

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第77期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 垣内 永次
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務室長 太田 祐史
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務室長 太田 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	235,946	237,645	259,675	300,233	339,368
経常利益 (百万円)	8,394	16,096	23,178	32,019	41,329
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,418	12,122	18,815	24,168	28,507
包括利益 (百万円)	14,261	24,017	11,567	28,011	34,933
純資産 (百万円)	87,097	111,513	120,288	142,915	170,880
総資産 (百万円)	232,376	249,516	270,093	300,659	366,193
1株当たり純資産額 (円)	1,821.13	2,335.65	2,533.41	3,040.79	3,661.96
1株当たり当期純利益 (円)	114.15	255.37	396.75	511.96	608.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	44.4	44.3	47.5	46.7
自己資本利益率 (%)	6.7	12.3	16.3	18.4	18.2
株価収益率 (倍)	20.9	17.8	11.2	16.0	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,702	1,492	14,720	49,024	28,878
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,201	6,317	2,557	5,860	11,230
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,301	3,822	2,845	27,479	11,512
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,562	21,990	30,156	44,922	50,817
従業員数 (名)	4,968	5,082	5,182	5,422	5,835

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

4 当連結会計年度より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高又は営業収益 (百万円)	191,281	99,456	21,587	21,483	24,902
経常利益 (百万円)	8,412	3,068	6,260	5,741	9,539
当期純利益 (百万円)	7,406	3,018	7,091	6,418	10,284
資本金 (百万円)	54,044	54,044	54,044	54,044	54,044
発行済株式総数 (千株)	253,974	253,974	253,974	50,794	50,794
純資産 (百万円)	66,947	75,929	76,152	82,177	91,198
総資産 (百万円)	210,946	180,334	191,594	195,936	219,423
1株当たり純資産額 (円)	1,410.31	1,599.65	1,612.43	1,749.84	1,954.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	7.00 (-)	12.00 (-)	87.00 (-)	110.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	156.03	63.58	149.53	135.96	219.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	42.1	39.7	41.9	41.6
自己資本利益率 (%)	12.1	4.2	9.3	8.1	11.9
株価収益率 (倍)	15.3	71.6	29.8	60.2	44.5
配当性向 (%)	9.6	55.0	40.1	64.0	50.1
従業員数 (名)	2,228	434	414	337	314

- (注) 1 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成26年10月1日付で持株会社へ移行しました。このため、第74期以降の経営指標等は、第73期と比較して大きく変動しております。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
- 5 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、第76期の1株当たり配当額87.00円は株式併合後の配当額となります。
- 6 当事業年度より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

昭和18年10月11日	資本金130,000円で大日本スクリーン製造株式会社を設立し本社を京都市に置く。
昭和21年3月	カメラ、アーク灯、焼付機等の写真製版機械の生産を開始し、写真製版設備の総合メーカーとしてスタート。
昭和28年6月	堀川工場（現・本社所在地）を買収し、写真製版機械の生産設備を増設。
昭和33年3月	本社内に工場を新築し、ガラススクリーンのほかコンタクトスクリーン、テレビ用・レーダー用等の電子関係部品の生産を開始。
昭和37年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年3月	滋賀県彦根市に彦根機械工場を新築し、工業用カメラの量産体制を確立。
昭和42年7月	米国に現地法人D.S.AMERICA INC.を設立。
昭和42年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年8月	東京、大阪各証券取引所市場第一部に指定替え上場。
昭和50年2月	化工機工場を発足し、電子工業向け機械装置の製造を拡充。
昭和53年8月	ドイツに現地法人DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH (現・SCREEN SPE Germany GmbH 連結子会社)を設立。
昭和56年4月	オランダに現地法人DAINIPPON SCREEN (BENELUX) B.V. (現・SCREEN GP Europe B.V. 連結子会社)を設立。
昭和56年11月	京都府久御山町に久御山工場（現・久御山事業所）を新築し、画像情報処理機器の増産体制を確立。
昭和58年9月	株式会社ディエス技研（現・株式会社テックインテック 連結子会社）を設立。
昭和60年8月	京都市伏見区に洛西工場（現・洛西事業所）を新築し半導体製造装置の増産体制を確立。
平成2年1月	台湾に現地法人DAINIPPON SCREEN (TAIWAN) CO.,LTD. (現・SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd. 連結子会社)を設立。
平成4年5月	滋賀県野洲町（現・野洲市）に野洲事業所を開設し、半導体製造装置の量産体制の充実を図る。同装置の教育施設を併設。
平成8年4月	米国に持株会社D.S.NORTH AMERICA HOLDINGS,INC. (現・SCREEN North America Holdings, Inc. 連結子会社)および半導体製造装置販売会社DNS ELECTRONICS,LLC (現・SCREEN SPE USA, LLC 連結子会社)を設立。
平成10年10月	滋賀県多賀町に多賀事業所を開設し、次世代半導体製造装置の生産体制を確立。
平成13年3月	彦根事業所にFab.FC-1を新築し300ミリウエハ対応洗浄装置の量産体制を確立。
平成13年4月	福島県に製造子会社株式会社クォーツリード（現・連結子会社）を設立。
平成14年7月	印刷関連機器の国内販売部門を会社分割し、株式会社メディアテクノロジー ジャパン（現・連結子会社）を設立。
平成14年9月	中国に現地法人DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD. (現・SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd. 連結子会社)を設立。
平成15年10月	中国に製造子会社DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO.,LTD. (現・SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd. 連結子会社)を設立。
平成17年6月	英国のInca Digital Printers LTD. (現・連結子会社)を買収。
平成18年11月	彦根事業所にCS-1を新築し第8世代以降のFPD製造装置の生産体制を確立。 彦根事業所にFab.FC-2を新築し半導体ウエハ洗浄装置の量産体制を確立。
平成20年3月	彦根事業所に半導体製造プロセスの開発拠点となるプロセス技術センターを開設。
平成26年10月	持株会社体制へ移行し、会社名を株式会社SCREENホールディングスに変更。 当社の半導体機器事業を株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ（現・連結子会社）に承継。
平成26年11月	当社の印刷関連機器およびプリント基板関連機器事業を株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ（現・株式会社SCREENグラフィックソリューションズ 連結子会社）に、FPD機器事業およびその他装置関連事業を株式会社SCREENファインテックソリューションズ（現・連結子会社）にそれぞれ承継。
平成29年4月	株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズのプリント基板関連機器事業を株式会社SCREEN PE ソリューションズ（現・連結子会社）に承継し、会社名を株式会社SCREENグラフィックソリューションズへ変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、半導体製造装置、印刷関連機器、ディスプレイ製造装置、成膜装置およびプリント基板関連機器の製造・販売を主な事業内容とし、さらにそれらに関連する研究・開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、持株会社体制の下、製品・サービス別の事業会社(注)を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(注) 事業会社：

株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ
株式会社SCREENグラフィックソリューションズ
株式会社SCREENファインテックソリューションズ
株式会社SCREEN PE ソリューションズ

当社グループの事業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

半導体機器事業（以下、SE）は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

グラフィックアーツ機器事業（以下、GA）は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（以下、FT）は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

プリント基板関連機器事業（以下、PE）は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

その他の事業として、ライフサイエンス分野等の装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等を行っております。

また、当連結会計年度における、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

平成29年4月1日付で株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズは、プリント基板関連機器事業を当社100%子会社である株式会社SCREEN PE ソリューションズに分割いたしました。これに伴い、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の各事業につきましては、当連結会計年度より、それぞれ「グラフィックアーツ機器事業（GA）」および「プリント基板関連機器事業（PE）」の名称にて、報告セグメントとして区分しております。

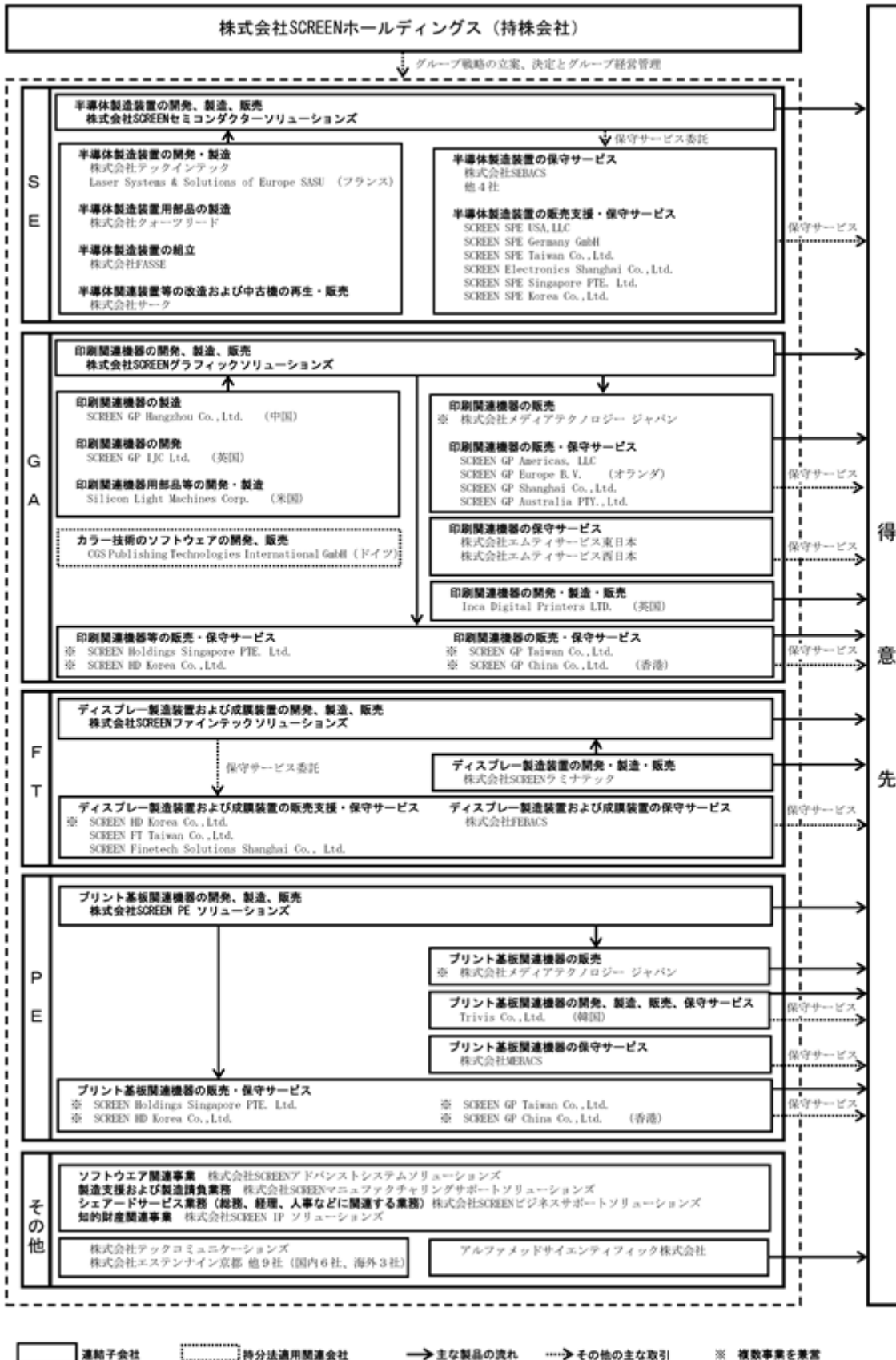
また、併せて、下記のとおり他の報告セグメントの名称も変更しております。

「セミコンダクターソリューション事業（SE）」 「半導体機器事業（SE）」

「ファインテックソリューション事業（FT）」 「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（FT）」

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

各事業における当社および当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



連結子会社
 持分法適用関連会社
 → 主な製品の流れ
 ⇨ その他の主な取引
 ※ 複数事業を兼営

（注）株式会社SCREENラミナテック：当連結会計年度において、100%出資子会社として設立
 SCREEN SPE Korea Co., Ltd.：当連結会計年度において、100%出資子会社として設立
 SCREEN Holdings Singapore PTE, Ltd.：当連結会計年度において、100%出資子会社として設立
 * 従来SCREEN HD Singapore PTE, Ltd.はSCREEN SPE Singapore PTE, Ltd.に社名変更
 Trivis Co., Ltd.：当連結会計年度において、株式取得により子会社化

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社SCREENセミコンダク ターソリューションズ (注2、4)	京都市上京区	310	半導体製造装置の開発・ 製造・販売・保守サービ ス	100.0	当社から経営指導を受けておりま す。当社から不動産を賃借してお ります。当社から債務保証を受け ております。当社への貸付金があり ます。当社からの借入金があり ます。当社は仕入および経費の支 払代行を行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員0名)
株式会社テックインテック	京都市伏見区	480	半導体製造装置の開発・ 製造	100.0 (100.0)	当社から債務保証を受けておりま す。当社への貸付金があります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社SEBACS	京都市右京区	70	半導体製造装置の保守 サービス	100.0 (100.0)	当社への貸付金があります。
株式会社クォーツリード	福島県郡山市	95	半導体製造装置用部品の 製造	100.0 (100.0)	当社への貸付金があります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社FASSE	富山県高岡市	90	半導体製造装置の組立	100.0 (100.0)	当社への貸付金があります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社サーク	京都市南区	80	半導体関連装置等の改造 および中古機の再生・販 売	100.0 (100.0)	当社への貸付金があります。
株式会社SCREENグラフィック ソリューションズ	京都市上京区	100	印刷関連機器の開発・製 造・販売	100.0	当社から経営指導を受けておりま す。当社から不動産を賃借してお ります。当社から債務保証を受け ております。当社への貸付金があり ます。当社からの借入金があり ます。当社は仕入および経費の支 払代行を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員0名)
株式会社 メディアテクノロジー ジャパン	東京都千代田区	300	印刷関連機器およびプリ ント基板関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社から債務保証を受けておりま す。当社への貸付金があります。
株式会社 エムティサービス東日本	東京都豊島区	70	印刷関連機器の保守サー ビス	100.0 (100.0)	当社への貸付金があります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社 エムティサービス西日本	大阪市西区	50	印刷関連機器の保守サー ビス	100.0 (100.0)	当社への貸付金があります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社SCREENファインテック ソリューションズ (注5)	京都市上京区	100	ディスプレイ製造装置お よび成膜装置の開発・製 造・販売・保守サービス	100.0	当社から経営指導を受けておりま す。当社から不動産を賃借してお ります。当社から債務保証を受け ております。当社への貸付金があり ます。当社は仕入および経費の支 払代行を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社FEBACS	滋賀県彦根市	50	ディスプレイ製造装置および成膜装置の保守サービス	100.0 (100.0)	当社から債務保証を受けております。当社への貸付金があります。
株式会社SCREENラミナテック	奈良県御所市	50	ディスプレイ製造装置の開発・製造・販売	100.0 (100.0)	当社からの借入金があります。役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社SCREEN PE ソリューションズ	京都市上京区	100	プリント基板関連機器の開発・製造・販売	100.0	当社から経営指導を受けております。当社から不動産を賃借しております。当社から債務保証を受けております。当社への貸付金があります。当社からの借入金があります。当社は仕入および経費の支払代行を行っております。役員の兼任 2名 (うち当社従業員0名)
株式会社MEBACS	東京都豊島区	50	プリント基板関連機器の保守サービス	100.0 (100.0)	当社への貸付金があります。役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社SCREENアドバンストシステムソリューションズ	京都市上京区	10	ソフトウェア関連事業	100.0	当社から経営指導を受けております。当社から不動産を賃借しております。当社から債務保証を受けております。当社への貸付金があります。当社は仕入および経費の支払代行を行っております。役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
株式会社 エステンナイン京都	京都市右京区	50	半導体製造装置、ディスプレイ製造装置および成膜装置、印刷関連機器ならびにプリント基板関連機器用ソフトウェアの開発	100.0 (100.0)	当社への貸付金があります。役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社SCREENマニファクチャリングサポートソリューションズ	京都市上京区	10	製造支援および製造請負業務	100.0	当社から製造支援業務等を受託しております。当社から不動産を賃借しております。当社から債務保証を受けております。当社への貸付金があります。当社は仕入および経費の支払代行を行っております。役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
株式会社スクリーン熊本	熊本県上益城郡 益城町	50	当社グループの製品の組立・調整	100.0 (100.0)	当社への貸付金があります。当社からの借入金があります。役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズ	京都市上京区	10	シェアードサービス業務(総務、経理、人事、情報システムなどに関連する業務)	100.0	当社の総務、経理などに関連する業務を受託しております。当社から不動産を賃借しております。当社から債務保証を受けております。当社への貸付金があります。当社は仕入および経費の支払代行を行っております。役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
株式会社 テックコミュニケーションズ	京都市右京区	50	印刷物の企画・製作	100.0 (100.0)	当社のテクニカルドキュメントの企画・製作を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社SCREEN IP ソリューションズ	京都市上京区	10	知的財産関連業務	100.0	当社から知的財産関連業務を受託しております。当社から不動産を賃借しております。当社から債務保証を受けております。当社への貸付金があります。当社は仕入および経費の支払代行を行っております。 役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 2 名)
アルファメッドサイエンティフィック株式会社	大阪府茨木市	7	ライフサイエンス分野の装置の開発・製造・販売	77.9	当社からの借入金があります。 役員の兼任 2 名 (うち当社従業員 1 名)
SCREEN SPE USA, LLC	アメリカ カリフォルニア州	18,876千 米ドル	半導体製造装置の販売支援・保守サービス	100.0 (100.0)	
SCREEN SPE Germany GmbH	ドイツ イスマニング市	14,367千 ユーロ	半導体製造装置の販売支援・保守サービス	100.0 (100.0)	当社から債務保証を受けております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 1 名 (うち当社従業員 1 名)
Laser Systems & Solutions of Europe SASU	フランス ジュヌヴィリエ	6,000千 ユーロ	半導体製造装置の開発・製造	100.0 (100.0)	当社からの借入金があります。 役員の兼任 2 名 (うち当社従業員 0 名)
SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd.	中国 上海市	500千 米ドル	半導体製造装置の販売支援・保守サービス	100.0	役員の兼任 2 名 (うち当社従業員 2 名)
SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd.	台湾 新竹市	215,000千 台湾ドル	半導体製造装置の販売支援・保守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 1 名 (うち当社従業員 1 名)
SCREEN SPE Singapore PTE. Ltd.	シンガポール	15,800千 シンガポ ールドル	半導体製造装置の販売支援・保守サービス	100.0 (100.0)	当社への貸付金があります。
SCREEN SPE Korea Co., Ltd.	大韓民国 龍仁市	2,000百万 ウォン	半導体製造装置の販売支援・保守サービス	100.0	
SCREEN GP Americas, LLC	アメリカ イリノイ州	14,798千 米ドル	印刷関連機器の販売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社から債務保証を受けております。 役員の兼任 1 名 (うち当社従業員 0 名)
Silicon Light Machines Corp.	アメリカ カリフォルニア州	0.1 米ドル	印刷関連機器用部品等の開発・製造	100.0 (100.0)	当社の研究開発の一部を行っております。 役員の兼任 1 名 (うち当社従業員 0 名)
Inca Digital Printers LTD.	イギリス ケンブリッジ	604千 英ポンド	印刷関連機器の開発・製造・販売	100.0 (100.0)	当社からの借入金があります。 役員の兼任 1 名 (うち当社従業員 1 名)
SCREEN GP IJC Ltd.	イギリス ケンブリッジ	1,000千 英ポンド	印刷関連機器の開発	100.0 (100.0)	当社から債務保証を受けております。当社からの借入金があります。 役員の兼任 1 名 (うち当社従業員 0 名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
SCREEN GP Europe B.V.	オランダ アムステル フェーン	3,540千 ユーロ	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0 (100.0)	当社への貸付金があります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員0名)
SCREEN GP China Co., Ltd.	香港	8,000千 香港ドル	印刷関連機器およびプリ ント基板関連機器の販 売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社から債務保証を受けておりま す。当社からの借入金があります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
SCREEN GP Shanghai Co., Ltd.	中国 上海市	250千 米ドル	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.	中国 杭州市	280	印刷関連機器の製造	100.0	役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
SCREEN HD Korea Co., Ltd.	大韓民国 ソウル特別市	997百万 ウォン	ディスプレイ製造装置お よび成膜装置ならびにプ リント基板関連機器の販 売支援・保守サービス 印刷関連機器等の販売・ 保守サービス	100.0	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
SCREEN GP Taiwan Co., Ltd.	台湾 台北市	30,000千 台湾ドル	印刷関連機器およびプリ ント基板関連機器の販 売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社からの借入金があります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
SCREEN Holdings Singapore PTE. Ltd.	シンガポール	3,500千 シンガポ ールドル	印刷関連機器等の販売・ 保守サービス プリント基板関連機器の 販売支援・保守サービス	100.0	当社への貸付金があります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員0名)
SCREEN GP Australia PTY., Ltd.	オーストラリア シドニー	3,000千 豪ドル	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0 (100.0)	
SCREEN FT Taiwan Co., Ltd.	台湾 竹北市	109,743千 台湾ドル	ディスプレイ製造装置お よび成膜装置の販売支 援・保守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
SCREEN Finetech Solutions Shanghai Co., Ltd.	中国 上海市	800千 米ドル	ディスプレイ製造装置お よび成膜装置の販売支 援・保守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
Trivis Co., Ltd.	大韓民国 安養市	200百万 ウォン	プリント基板関連機器の 開発・製造・販売	51.0 (51.0)	
その他12社					
(持分法適用関連会社) CGS Publishing Technologies International GmbH	ドイツ ハインブルク	200千 ユーロ	印刷関連機器用ソフトウ エアの開発・販売	39.0 (39.0)	

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	206,651百万円
	(2) 経常利益	27,356百万円
	(3) 当期純利益	20,117百万円
	(4) 純資産	61,311百万円

(5) 総資産 165,514百万円

- 5 株式会社SCREENファインテックソリューションズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	40,414百万円
	(2) 経常利益	3,501百万円
	(3) 当期純利益	2,939百万円
	(4) 純資産	8,682百万円
	(5) 総資産	27,848百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体機器事業	3,028
グラフィックアーツ機器事業	1,238
ディスプレイ製造装置および成膜装置事業	454
プリント基板関連機器事業	251
その他事業	627
全社(共通)	237
合計	5,835

(注) 従業員数は就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
314	43.8	18.2	9,127

セグメントの名称	従業員数(名)
その他事業	79
全社(共通)	235
合計	314

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は主としてSCREEN労働組合であります。なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、平成30年3月期～平成32年3月期におきまして、「グループの成長と質の向上」を基本コンセプトとした中期3カ年経営計画「Challenge 2019」に取り組んでいます。その初年度である平成30年3月期は、好調な外部環境と各事業領域における施策への取り組みにより、目標に掲げている売上規模の拡大、収益性の向上、資本効率の向上とともに目標達成に向けて、順調に進捗させることができました。

当社グループを取り巻く事業環境は、変化が激しく、スピードとイノベーションが求められるものの、常にビジネスチャンスは存在し、市場としても成長し続けるものと認識しております。このような中、当社グループの存在価値は、お客様にProcess Innovationの提供を通して、お客様や市場の価値を高めることにあると考えております。その存在価値を高めるべく、積極的な成長投資を継続して実施いたします。また各事業において市場平均以上の成長を果たし、持続的な利益創出を行い、株主還元の実現にも取り組んでまいります。

加えて当社グループでは、「未来共有」「人間形成」「技術追求」の企業理念に基づく行動原則を示し、全役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「SCREENグループCSR憲章」を制定しております。コンプライアンス、人権の尊重、製品責任やサプライチェーンなどにおける行動指針として実践し、企業の社会的責任を果たしてまいります。また、国際連合が提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則からなる「国連グローバル・コンパクト」に支持を表明し、平成28年10月より国連本部に記名登録されています。今後ともグローバル企業として成長し続けるためにグローバル・コンパクトの4分野10原則を尊重し、確実に実践していくことにより、社会の持続可能な発展に向けてグループを挙げて活動してまいります。

中期3カ年経営計画「Challenge 2019」（平成30年3月期～平成32年3月期）の内容、および初年度の進捗は、次のとおりであります。

1. 基本コンセプト

「グループの成長と質の向上」

2. 目標と進捗

売上規模の拡大

単年度売上高3,000億円レベル 初年度実績 3,393億円

収益性の維持・向上

最終年度の営業利益率13%以上 同実績 12.6%

資本効率の維持・向上

ROE15%レベル 同実績 18.2%

上記3項目の数値目標はオーガニック・グロースを前提としております。

3. 主たる取り組み

既存事業における損益分岐点売上高比率の改善

売上の変動に応じた損益分岐点売上高のコントロール

装置ビジネスをベースとした周辺領域における収益基盤の確立

改造を含むポストセールス(印刷分野においては消耗品ビジネスも含む)のさらなる強化

一定の財務規律を維持しながらも、積極的に成長投資を実行

効果的なM&Aの検討・実施。オープンイノベーション戦略としての研究機関、他社などとの協業、業務提携、ベンチャー企業への出資・支援などの検討・実施

ESGに重点をおいたCSR経営の推進

E：「環境価値」を創造し、低炭素・循環型社会への貢献

S：ディーセント・ワーク(働き甲斐のある人間らしい仕事)の実現と、社会的価値の創造

G：守りと攻めのガバナンス体制の推進とESG情報の開示

*ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもの

株主還元の実績
連結総還元性向 25%以上

上記における将来数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

SCREENグループCSR憲章

1. 社会に有益な製品・サービスの提供
2. 人権の尊重と働きやすい職場環境
3. 人と地球に優しい環境形成
4. 健全で効果的な企業統治
5. 法令・社会規範の順守
6. 情報・知的財産の適切な管理と活用
7. 企業情報の適切な開示
8. 良き企業市民としての社会貢献
9. 反社会的勢力の排除

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 半導体・FPD市場の動向について

半導体・FPD市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという好不況の波にさらされてきました。このような市場環境の中、当社グループは市況の下降局面においても確実に利益を生み出せるよう、損益分岐点売上高比率の改善に取り組んでいますが、予想を上回って市況が悪化した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(2) 特定顧客への取引集中について

当社グループは国内外の主要な半導体メーカーに製造装置を納入しておりますが、この業界では生産能力増強ならびに微細化対応に巨額の投資を必要とすることから一部の大手メーカーへの集約が進んできており、当社グループの売上も特定の顧客に集中する傾向にあります。したがって、これら特定顧客の設備投資動向や特定顧客からの受注動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 生産拠点の集中について

当社グループの国内生産拠点は京滋地区に集中しており、この地区において大規模な地震等が発生した場合、大きな被害を受ける可能性があります。当社グループでは損失を最小限にとどめ、事業の継続または早期再開を図るため、事業継続マネジメント(BCM)を推進しておりますが、災害等により生産拠点の操業が停止するなどの不測の事態が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループでは、品質マネジメントシステムの規格(ISO9001)に基づく品質管理体制を構築し、製品・サービスの品質向上に取り組んでいますが、万一、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合、多額の追加費用の発生や信頼低下による売上減少を招く恐れがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(5) 新製品の開発について

当社グループは、各事業戦略に沿った開発テーマの絞り込みや保有技術のグループ内での共有化、外部の技術資源の効率的活用などにより、開発力の強化・活性化に取り組んでおり、最新の技術を取り入れた製品をタイムリーに市場投入しシェアの拡大を図ることで収益体制の強化を目指しております。しかしながら、開発期間が長期化することにより新製品のリリースに遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、常に最新技術を取り入れた製品を長年にわたって市場に供給してきており、各事業部門において種々の独自技術を創出してきました。また、その技術を知的財産関連法および他社との契約上の規定の下で知的財産権として確立し保護する取り組みを行ってきました。しかし、最先端技術の分野においては知的財産をめぐる権利関係はますます複雑化してきており、将来知財紛争に巻き込まれるリスクがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や顧客情報、技術情報を有しております。当社グループでは、「SCREENグループIT管理規定」を定め、社内情報システムのセキュリティ強化を図るとともに、グループの全役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「SCREENグループCSR憲章」を制定し情報管理体制を強化しております。しかしながら、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(8) 企業買収、資本提携等について

事業戦略の一環として、企業買収、資本提携等を実施することがあります。具体的な実施にあたっては様々な角度から十分な検討を行ってまいりますが、買収および提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

- (9) 重要な訴訟等に係るリスクについて
当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により訴訟等の対象となる可能性があり、重要な訴訟等が提起された場合、その結果によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。
- (10) 為替レートの変動について
当社グループは海外売上高比率が高いため、輸出売上については為替リスクを回避するために積極的に円建て取引を行っておりますが、外貨建てによる取引も存在しております。当社グループは為替予約などによりリスクヘッジを行うことで、為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。
- (11) 金利変動について
当連結会計年度末における有利子負債残高は全て金利を固定しており、金利変動リスクに晒されておきませんが、新たな調達資金については、金利変動の影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。
- (12) 資金調達について
当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には、各年度の末日の連結純資産および各年度の連結経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、当社グループの財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。なお、現在、財務制限条項が付されている契約に基づく借入金の残高はありません。
- (13) 退職給付債務について
当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。
当社グループでは、従来の適格退職年金制度からキャッシュバランスプランや確定拠出型制度に変更するなど、退職給付債務への影響を小さくするよう努めておりますが、予想を上回る運用利回りの悪化などが起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。
- (14) 減損会計について
固定資産の減損会計により、今後の地価の動向や事業の将来の収益見通しによっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。
- (15) 繰延税金資産の回収可能性について
当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。また、将来の課税所得については、経営環境の変化などを踏まえ適宜見直しを行っており、結果として繰延税金資産の全額または一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。
- (16) その他のリスクについて
上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界および日本の政治情勢や経済環境、地震、洪水等の自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、商品市況、政府等による規制、仕入先の供給体制、雇用情勢などによる影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりや米国の金融政策の影響が懸念されたものの、緩やかな景気の回復が続きました。米国では雇用や個人消費の改善が続き、設備投資も緩やかに増加するなど、景気は底堅く推移しました。欧州では個人消費が増加し、設備投資も徐々に増加するなど緩やかな景気回復が続きました。また、中国では安定成長を目指す政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが続きました。わが国経済におきましては、企業収益や雇用の改善に加え、設備投資や個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、データセンターの処理量増加やストレージのSSD化に伴うメモリー需要の増加により、メモリーメーカーにおける設備投資が拡大しました。また、高機能スマートフォン向けに、ファウンドリーにおいて微細化投資が継続するとともに、IoT関連のビッグデータ処理用データセンター向けの旺盛な需要を背景に、ロジックメーカーにおいても設備投資が活発化しました。FPD業界では、テレビ用ディスプレイの大型化・高精細化が進み、中国で大型液晶パネル向け投資が高水準で行われたことに加え、韓国や中国において、スマートフォン用の有機EL（OLED）ディスプレイ向け投資が活発に行われました。

このような状況の中、当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ655億3千3百万円（21.8%）増加し、3,661億9千3百万円となりました。

負債合計は、仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ375億6千8百万円（23.8%）増加し、1,953億1千2百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いや自己株式を取得した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ279億6千4百万円（19.6%）増加し、1,708億8千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、46.7%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は3,393億6千8百万円と前連結会計年度に比べ391億3千4百万円（13.0%）増加しました。利益面につきましては、人件費などの固定費が増加したものの、売上の増加などにより、前連結会計年度に比べ、営業利益は89億9千3百万円（26.7%）増加の427億2千5百万円（営業利益率12.6%）、経常利益は413億2千9百万円となりました。また、特別利益において投資有価証券売却益を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は419億5千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ43億3千8百万円（18.0%）増加の285億7百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（半導体機器事業：SE）

半導体機器事業では、前連結会計年度に比べ、ファウンドリー向けの売上は減少したものの、メモリーメーカーやロジックメーカー向けの売上が増加しました。製品別では枚葉式洗浄装置の売上は減少しましたが、バッチ式洗浄装置やコーターデベロッパの売上が増加しました。地域別では台湾向けの売上は減少しましたが、韓国や中国、北米向けを中心に売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は2,271億8千4百万円（前期比10.2%増）となりました。営業利益は、人件費などの固定費が増加したものの、売上の増加や変動費率の改善などにより、前連結会計年度に比べ、69億8千6百万円増加の363億1百万円（前期比23.8%増）となりました。

（グラフィックアーツ機器事業：GA）

グラフィックアーツ機器事業では、CTP装置の売上は減少したものの、POD装置の売上が増加しました。また、インクなどの消耗品の売上増加も寄与したことから、当セグメントの売上高は534億1千4百万円（前期比16.5%増）となりました。営業利益は、売上の増加により、30億6千万円（前期比108.0%増）となりました。

(ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：FT)

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、国内向けの売上は減少したものの、中国向けの大型パネル用製造装置の売上や韓国、中国向けに有機ELディスプレイ用製造装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は452億5千2百万円(前期比18.8%増)となりました。営業利益は、変動費率の悪化に加え固定費が増加しましたが、売上が増加したことから、45億8千9百万円(前期比4.5%増)となりました。

(プリント基板関連機器事業：PE)

プリント基板関連機器事業では、高性能スマートフォンの需要増加を受け、韓国や台湾を中心に主力の直接描画装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は121億9千3百万円(前期比36.7%増)となりました。営業利益は、会社分割に伴う一時的な費用負担の増加があったものの、売上が増加したことから、10億1千3百万円(前期比34.8%増)となりました。

(その他事業)

その他事業の外部顧客への売上高は16億2千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58億9千4百万円増加し、508億1千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などの収入項目が、売上債権の増加やたな卸資産の増加などの支出項目を上回ったことから、288億7千8百万円の収入(前期は490億2千4百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより112億3千万円の支出(前期は58億6千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い、自己株式の取得などにより、115億1千2百万円の支出(前期は274億7千9百万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体機器事業	189,428	+15.7
グラフィックアーツ機器事業	28,127	+17.7
ディスプレイ製造装置および成膜装置事業	30,349	7.1
プリント基板関連機器事業	3,860	27.0
その他事業	214	+3.1
合計	251,980	+11.6

- (注) 1 金額は販売予定価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体機器事業	267,147	+18.5	110,374	+56.8
グラフィックアーツ機器事業	53,653	+16.5	5,090	+4.9
ディスプレイ製造装置および成膜装置事業	63,327	+59.1	59,790	+43.3
プリント基板関連機器事業	14,001	+40.6	3,388	+114.3
合計	398,129	+23.9	178,643	+50.7

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体機器事業	227,184	+10.2
グラフィックアーツ機器事業	53,414	+16.5
ディスプレイ製造装置および成膜装置事業	45,252	+18.8
プリント基板関連機器事業	12,193	+36.7
その他事業・調整額	1,323	+3.1
合計	339,368	+13.0

- (注) 1 各セグメントの金額には、セグメント間取引を含んでおります。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	71,859	23.9	48,131	14.2

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする繰延税金資産、貸倒引当金、製品保証引当金、たな卸資産の評価、固定資産の減損、退職給付に係る会計処理などについては、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積りおよび判断をしております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a. 経営成績等

(売上高)

当連結会計年度における当社グループの売上高は3,393億6千8百万円と前連結会計年度に比べ391億3千4百万円(13.0%)増加しました。

セグメント別の売上高の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(営業利益)

人件費などの固定費が増加したものの、売上の増加などにより、前連結会計年度に比べ、89億9千3百万円(26.7%)増加の427億2千5百万円となりました。

(経常利益)

営業外費用において、為替差損が増加したものの、固定資産除却損が減少したことなどにより、営業外損益は前連結会計年度に比べ3億1千6百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は93億9百万円増加の413億2千9百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益に計上した保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益は前連結会計年度より減少したものの、特別損失に計上した固定資産に係る減損損失が前連結会計年度より減少したことから、特別損益は前連結会計年度に比べ15億8千7百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は108億9千7百万円増加の419億5千2百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等合計は、税金等調整前当期純利益の増加や一部の連結子会社における繰越欠損金解消に伴う税負担率の上昇などにより、66億2百万円増加し、134億7千1百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、43億3千8百万円増加の285億7百万円となりました。

財政状態の分析は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の所要資金は、自己資金で賄いました。なお、将来の資金安定確保を目的として、総額300億円のコミットメントライン契約を複数の金融機関との間で締結しております。

また、平成30年5月24日開催の取締役会決議により、彦根地区における新棟建設などの生産増強・効率化に向けた設備投資や半導体製造装置事業での先端技術の開発による製品競争力の維持・拡大に向けた研究開発設備投資等を目的として、2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債および2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成30年6月11日に払込が完了しております。本社債の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、平成30年3月期～平成32年3月期におきまして、中期3カ年経営計画「Challenge 2019」に取り組んでおります。なお、中期3カ年経営計画の進捗状況および指標の達成状況につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

e. セグメント別の経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

(半導体機器事業：SE)

半導体機器事業では、当連結会計年度は好調な半導体市況を背景に、売上高、営業利益ともに過去最高を更新いたしました。営業利益率についても通期で16.0%、第4四半期には19.6%まで引き上げることができました。

平成31年3月期は、コストに大きく影響する生産工程上流で設計の標準化を進めるとともに、リードタイムの短縮やサプライチェーンマネジメントの強化に取り組むことで、さらなる利益率の改善を目指してまいります。また、半導体市況が右肩上がりに成長する中、お客様へ製品を安定的に供給していくために、彦根事業所内に平成30年12月竣工予定で新工場を建設いたします。新工場では生産キャパシティを確保しつつ、自動化設備を導入し生産効率の向上を追求することで、競争力を高めてまいります。さらに、一部の設備については同じコンセプトのものを既存の工場において先行導入し、生産能力の増強を進めてまいります。

平成31年3月期の事業環境につきましても、メモリー投資が市況を牽引し、ロジックやファウンドリーにおいても当期以上の伸びが期待できます。加えて、パワーデバイスも力強い需要があり、洗浄装置を中心に各アプリケーション向けの拡販に注力してまいります。地域別では、韓国・中国で販売が伸び、台湾も堅調を維持する見通しです。新製品・新事業領域の分野としては、熱処理装置の大きな伸びが期待できます。新製品を投入したフラッシュランプアニール装置に加え、レーザーアニール装置も平成31年3月期から本格的な事業展開に入ります。微細化が進む中、アニール（熱処理工程）の重要性が増すことにより、売上拡大が見込めると考えております。ポストセールスについても、性能向上、安定稼働、生産性向上などお客様にとってメリットのある提案を積極的に行うことにより、売上と利益を伸ばしてまいります。今後につきましても、必要な経営判断が遅れることなく、スピード重視で、製品力の強化、製品ポートフォリオの拡充に継続的に取り組んでまいります。

(グラフィックアーツ機器事業：GA)

グラフィックアーツ機器事業では、CTPの売上は減少したものの、海外でのPODの売上増加や、インク、保守契約など循環型ビジネス（ポストセールス）の強化により、前期比で増収増益となりました。

今後、成長分野のPODでは、特に伸長が見込めるパッケージ印刷で開発・販売強化を進めてまいります。また、循環型ビジネスの安定成長を目指すとともに、中でも、欧州、米国、日本で受賞するなど好評いただいているSCインク（コート紙対応インク）について、より一層ビジネスに生かしてまいります。

平成31年3月期から、製品群ごとに開発と営業を統轄する事業統轄部制を導入いたしました。この体制でマーケットニーズにすばやく対応して売上を伸ばすとともに、循環型ビジネスでも収益を確保し、中期経営計画の最終年度には営業利益率10%を目指してまいります。

(ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：FT)

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、当連結会計年度は中国向けの大型パネル用製造装置や韓国・中国向けの有機ELディスプレイ用製造装置の売上が増加したことから、前期比で増収増益となり、営業利益率も10%台を確保いたしました。また、リチウムイオン電池製造装置などの新規事業についても、売上が大幅に増加いたしました。

彦根事業所内に平成30年10月竣工予定で新工場を建設いたします。また、中国・常熟市においても新工場を建設いたします。新工場建設の一番の目的は、製造の構造改革を行うこととあります。彦根工場では開発・設計やキーユニットの製造など付加価値の高い業務に特化して生産技術を高め、サイズが大きく比較的付加価値が低い部分については中国で生産し輸送費の削減を進めてまいります。

ディスプレイ事業では、フレキシブルディスプレイの実現のために、液晶技術から有機EL技術へ変化していくという大きな潮流があります。平成31年3月期にはフレキシブルディスプレイに対応した有機EL製造装置や液晶ではG10以上の大型パネル向けの装置など、製品ラインアップをさらに拡充し、需要に対応してまいります。また、ディスプレイ事業に加え新規事業も伸ばすことで、持続可能な事業ポートフォリオへの変革、ビジネス規模拡大を進めてまいります。

(プリント基板関連機器事業：PE)

プリント基板関連機器事業では、当連結会計年度は売上高が初めて100億円を超える121億円となり、営業利益においても10億円を達成いたしました。また、主力の直接描画装置の販売が好調で、特に韓国や台湾などのスマートフォンのメジャーサプライヤーへの納入が実現したことにより、市場でのプレゼンス向上も果たせたと考えております。

今後につきましては、IoTや車載向け、次世代移動通信システム（5G）のサービス開始を意識した基地局サーバー向けの大型基板需要などにより、市場拡大が続くと見込まれます。平成30年6月に次世代回路パターン形成対応の直接描画装置の新機種を投入いたしました。検査装置群においてもAI機能を付加した新機種や子会社化したTrivis社との共同開発による検査装置などを投入して製品ラインアップの拡充を図り、売上高比率を高めてまいります。また、ポストセールスも強化し、中期経営計画の最終年度には営業利益率10%台を目指してまいります。

(その他事業)

検査計測やライフサイエンスの分野につきましては、顧客基盤を固めながら、機能向上モデルやインクジェット式錠剤印刷機、検査計測機などの製品ラインアップの拡充などにより、売上拡大を目指してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、株式会社SCREENホールディングスとグループ会社が密接に連携し、表面処理技術、直接描画技術、画像処理技術のコア技術を融合・展開させることで、基礎研究から商品開発に至るまで積極的な研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度は、半導体機器事業を中心とした既存事業の拡大・強化に向けた開発投資を行うとともに、エネルギー、検査計測、ライフサイエンスの各分野においても研究開発活動を積極的に推進し、208億3千7百万円の研究開発費を投入いたしました。

なお、当社グループの主な研究開発成果は次のとおりであります。

半導体機器事業では、半導体回路の超微細化技術の開発において、前期に引き続き海外研究機関と洗浄、ウエットエッチング、リソグラフィー（コーターデベロッパ）、レーザーアニール分野に関して、最先端の半導体プロセスの共同開発を行いました。また、安定性/生産性/経済性の向上や次世代プロセス対応などの顧客要求に応えるべく、枚葉洗浄装置「SU-3300」のさらなる高速化、高機能化に取り組みました。そのほか、ミリ秒単位で加熱温度プロファイルを高精度にコントロールし、最先端デバイスの特性改善に大きく貢献する熱処理装置「LA-3100」を開発いたしました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は121億5千8百万円であります。

グラフィックアーツ機器事業では、前期に引き続き欧州企業と段ボール業界向けの高速インライン型デジタル印刷ソリューションの共同開発に取り組みました。また、多様な基材に対応でき食品パッケージ用ラベルの安全性を確保できるデジタルラベル印刷機「Truepress Jet L350UV+LM」を開発いたしました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は29億9千7百万円であります。

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、ディスプレイ分野において、有機ELパネル製造工程において発生するガス・薬液成分などの浮遊物による汚染や静電気を抑制し、安定した量産を可能とする有機ELパネルの製造に特化した第6世代基板対応の塗布現像装置「SK-E1500G/H」を開発いたしました。また、エネルギー分野において、車載用二次電池電極製造用途のロールtoロール幅広塗工技術を開発いたしました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は12億6千5百万円であります。

プリント基板関連機器事業では、基板の高密度化・高精細化ニーズに応える、ハイエンドHDI基板向け光学式外観検査装置「MIYABI 7」を開発いたしました。また、メイン基板の小型化、微細化が進む中、次世代の回路パターン形成に対応し、高精細・高生産性を両立させた直接描画装置の開発に取り組みました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は6億7千6百万円であります。

上記セグメント以外では、株式会社SCREENホールディングスにおいて基礎研究や新規事業領域の研究開発に取り組みました。その金額は37億3千9百万円であります。

検査計測分野では、変速機をはじめとする自動車の基幹部に使用され、安全性が重視される車載用冷間鍛造部品において数十マイクロメートル単位の微細な傷を自動検出することで、品質と生産性の向上に貢献できる外観検査装置「IM-5100」を開発いたしました。

ライフサイエンス分野では、生きたままの細胞を傷つけることなく撮像し3次元構造を観察計測できる光干渉式断層撮像システム「Cell₃iMager Estier」を開発いたしました。また、錠剤自動検査・多色印刷を可能にした省スペース設計の次世代インクジェット式錠剤印刷機の開発に取り組みました。

(注) 基礎研究費用は、「セグメント情報」のセグメント利益又は損失の算出にあたり、原則として各報告セグメントに配分しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において144億2千8百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

半導体機器事業において、半導体製造装置の研究開発設備および生産設備を中心に90億5千2百万円の設備投資を実施しました。

グラフィックアーツ機器事業において、印刷関連機器の研究開発設備および基幹業務システムを中心に8億7千8百万円の設備投資を実施しました。

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業において、ディスプレイ製造装置および成膜装置の研究開発設備および生産設備を中心に7億8千7百万円の設備投資を実施しました。

プリント基板関連機器事業において、プリント基板関連機器の研究開発設備などに1億4千7百万円の設備投資を実施しました。

その他事業において、研究開発設備などに5億4百万円の設備投資を実施しました。

全社（共通）において、彦根事業所における新工場建設（建設仮勘定）などに30億5千9百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産(有形 および無 形)	その他	合計	
本社事業所 (京都市上京区) (注)3	全社(共通)	事務所設備 賃貸設備	1,710	129	1,073 (8)	23	1,009	3,946	101
彦根事業所 (滋賀県彦根市) (注)2 (注)3	全社(共通)	賃貸設備	4,407	245	1,760 (144) [30]	6	1,382	7,802	-
多賀事業所 (滋賀県犬上郡多賀町) (注)3	全社(共通)	賃貸設備	1,808	0	892 (29)	-	271	2,972	-
野洲事業所 (滋賀県野洲市) (注)2 (注)3	全社(共通)	賃貸設備	701	22	- [27]	1,367	31	2,122	-
久御山事業所 (京都府久世郡久御山町) (注)2 (注)3	全社(共通)	賃貸設備	120	2	489 (9) [2]	-	118	731	-
洛西事業所 (京都市伏見区) (注)3	その他 全社(共通)	研究開発設備 賃貸設備	1,134	514	1,242 (9)	-	465	3,356	195
熊本事業所 (熊本県上益城郡益城町) (注)3	全社(共通)	生産用地 賃貸設備	483	-	1,389 (119)	-	6	1,879	-
京都南事業所 (京都市南区) (注)3	全社(共通)	賃貸設備	210	42	493 (3)	-	108	854	-
クォーツリード (福島県郡山市) (注)3	全社(共通)	賃貸設備	293	4	525 (24)	-	1	825	-
西京極事業所 (京都市右京区) (注)3	全社(共通)	賃貸設備	210	0	592 (1)	-	7	810	-

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェアなどの合計であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 土地または建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は [] で外書きしております。
- 3 建物の一部を連結子会社に賃貸しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形およ び無形)	その他	合計	
株式会社SCREENセミ コンダクターソ リューションズ (注)2	彦根事業所 (滋賀県彦 根市)他	S E	生産設備 研究開発 設備	292	11,555	-	399	7,474	19,721	1,092
株式会社SCREENファ インテックソリュ ーションズ (注)2	彦根事業所 (滋賀県彦 根市)他	F T	生産設備 研究開発 設備	25	881	-	-	319	1,226	222
株式会社 テックインテック	本社事業所 (京都市 伏見区)他	S E	生産設備 研究開発 設備	332	48	371 (2)	-	67	819	129
株式会社SCREEN グラフィックソ リューションズ	久御山事業 所(京都府 久世郡久御 山町)他	G A	生産設備 研究開発 設備	39	79	-	-	450	569	328
株式会社SCREEN PE ソリューションズ	野洲事業所 (滋賀県 野洲市)他	P E	研究開発 設備	1	80	-	-	14	96	73

- (注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェアなどの合計であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地または建物の一部を賃借しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形およ び無形)	その他	合計	
SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd. (注)2	本社事業所 (台湾新竹 市)他	S E	事務所設 備	201	19	297 (1)	1	191	710	406
SCREEN SPE Singapore PTE. Ltd. (注)2	本社事業所 (シンガ ポール)	S E	事務所設 備 賃貸設備	630	14	- [2]	-	1	646	87
SCREEN GP Europe B.V. (注)2	本社事業所 (オランダ アムステル フェーン 市)他	G A	事務所設 備	204	12	247 (13)	-	50	514	53
SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd. (注)2	本社事業所 (中国 杭州市)	G A	生産設備	345	58	- [23]	-	64	469	137
SCREEN GP IJC Ltd. (注)2	本社事業所 (イギリス ケンブリッ ジ市)	G A	研究開発 設備	-	358	-	-	18	376	8

- (注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェアなどの合計であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地または建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着工および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着工 年月	完了 年月	
提出会社および ㈱SCREENセミコンダク ターソリューションズ	彦根事業所 (滋賀県彦根市)	全社(共通) S E	半導体製造装置生産 工場新設	5,632	1,155	平成30年 2月	平成30年 12月	50%
提出会社および ㈱SCREENセミコンダク ターソリューションズ	多賀事業所 (滋賀県犬上郡) 彦根事業所 (滋賀県彦根市)	全社(共通) S E	既存設備の能力増強 および耐震補強等	2,906	792			
提出会社	彦根事業所 (滋賀県彦根市)	全社(共通)	ディスプレイ製造装 置および成膜装置生 産工場新設	1,900	-	平成30年 5月	平成30年 10月	30%
㈱SCREENセミコンダク ターソリューションズ	本社事業所 (京都市上京区)	S E	基幹業務システム更 新	1,580	68	平成30年 1月	平成31年 5月	-

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は310億円(無形固定資産を含む)であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年3月末計画 金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
S E	15,734	半導体製造装置の研究開発設備および生産設備
G A	1,431	印刷関連機器の研究開発設備および生産設備
F T	1,108	ディスプレイ製造装置および成膜装置の研究開発設備および生産設備
P E	201	プリント基板関連機器の研究開発設備および生産設備
その他	514	研究開発設備および情報システム
全社(共通)	12,012	新工場建設および各事業所設備
合計	31,000	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 設備投資計画の所要資金は転換社債型新株予約権付社債発行資金および自己資金により充当する予定であります。

3 経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,794,866	50,794,866	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	50,794,866	50,794,866	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	203,179	50,794	-	54,044	-	-

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	64	51	285	320	13	8,064	8,797	-
所有株式数 (単元)	-	235,145	10,651	31,727	133,616	308	95,662	507,109	83,966
所有株式数の割 合(%)	-	46.37	2.10	6.26	26.35	0.06	18.86	100.00	-

(注)1 自己株式4,036,744株は「個人その他」に40,367単元および「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,688	14.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,508	9.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,830	3.92
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町7 00	1,346	2.88
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	981	2.10
SCREEN取引先持株会シン クロナイズ	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天 神北町1-1	917	1.96
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	912	1.95
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	848	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	784	1.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	723	1.55
計	-	19,541	41.79

(注)1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は信託業務に係るものがあります。

2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3 公衆の縦覧に供されている下記的大量保有報告書および変更報告書について、当社として平成30年3月31日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

提出者(大量保有者)	報告義務発生日	報告義務発生日現在の 保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	平成29年3月27日	2,392	4.71
三井住友信託銀行株式会社	平成29年6月30日	1,709	3.37
日興アセットマネジメント株式会社	平成29年6月30日	1,378	2.71
アセットマネジメントOne株式会社	平成30年2月28日	2,174	4.28
野村アセットマネジメント株式会社	平成30年3月30日	3,114	6.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,036,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,674,200	466,742	同上
単元未満株式	普通株式 83,966	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,794,866	-	-
総株主の議決権	-	466,742	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式105,700株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SCREEN ホールディングス	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地 の1	4,036,700	-	4,036,700	7.95
計	-	4,036,700	-	4,036,700	7.95

(注) 上記の自己保有株式のほか、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式105,700株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社および当社子会社の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)、ならびに当社および当社子会社の執行役員(以下、併せて「取締役等」という。)を対象とし、当社および当社子会社の業績および株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役等に対し、当社および当社子会社の取締役会が定める株式交付規定に従ってその役位および経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与するポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

本信託が保有する当社株式の総数は、当連結会計年度末において105千株であります。

本制度による受益権の範囲

取締役等のうち、受益者要件を満たす者であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月1日~平成30年3月31日)	300,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	202,400	1,999,126,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	97,600	873,001
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	32.5	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,546	21,990,160
当期間における取得自己株式	145	1,369,510

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度における取得自己株式には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式105,700株が含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,036,744	-	4,036,889	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

3 当事業年度および当期間における処理自己株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含めておりません。

4 当事業年度および当期間における保有自己株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、期末配当の年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当社グループは、将来の事業環境の変化に対応できる財務体質の健全性維持や成長投資に必要な内部留保の充実を勘案した上で、株主の皆様への利益還元として連結総還元性向25%以上とすることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり110円に決定いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	5,143	110

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	675	1,004	978	8,330 (1,370)	11,640
最低(円)	410	411	510	6,220 (802)	6,970

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、第76期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に、当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	8,900	11,640	10,390	10,370	10,130	10,700
最低(円)	7,770	9,300	9,170	9,300	8,020	9,170

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	最高経営 責任者 (CEO)	垣内 永次	昭和29年4月3日	昭和56年4月 当社入社 平成12年7月 DAINIPPON SCREEN GRAPHICS(USA),LLC(現 SCREEN GP Americas,LLC)社長 平成17年4月 当社執行役員 当社メディアテクノロジーカンパニー社長 平成18年4月 当社上席執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 当社半導体機器カンパニー社長 平成22年4月 当社安全保障貿易、GPS、セールスプロ モーションサポート担当 平成23年4月 当社IR、安全保障貿易、GPS、グルー プG10担当 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社広報・IR、GPS、G10担当 平成26年4月 当社代表取締役 現在 当社取締役社長 現在 当社最高執行責任者(COO) 平成26年8月 株式会社SCREENセミコンダクターソリュー ショنز取締役 現在 株式会社SCREENグラフィックアンドプレシ ジョンソリューションズ(現 株式会社 SCREENグラフィックソリューションズ)取 締役 現在 株式会社SCREENファインテックソリュー ショنز取締役 現在 平成28年4月 当社最高経営責任者(CEO) 現在 平成28年6月 株式会社SCREENアドバンスシステムソ リューションズ取締役 現在 平成28年12月 株式会社SCREEN PEソリューションズ取締 役 現在	(注3)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	C S R 経営 担当	南 島 新	昭和30年11月25日	昭和53年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成23年6月 平成25年5月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年8月 平成26年10月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社ビジネスサービスセンター理財統轄部 経理部長 当社理財カンパニー社長 当社執行役員 当社ビジネスサービスセンター副センター 長 当社取締役 当社ビジネスサービスセンター長 当社経営戦略本部長 当社管理本部副本部長 当社常務取締役 株式会社SCREENビジネスサポートソリュー ションズ取締役会長 当社総務・人事担当 当社C S R 担当 当社代表取締役 現在 当社専務取締役 現在 当社C S R 経営担当 現在 株式会社SCREENマニファクチャリングサ ポートソリューションズ取締役 現在 株式会社SCREENビジネスサポートソリュー ションズ取締役 株式会社SCREEN IPソリューションズ取締 役 現在	(注3)	13
常務取締役	経営戦略 担当	沖 勝 登 志	昭和33年6月2日	昭和56年4月 平成7年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年8月 平成26年10月	日本生命保険相互会社入社 ニッポン・ライフ・インシュアランス・カ ンパニー・オブ・アメリカ出向 日本生命保険相互会社広島支社副支社長 同社那覇支社長 同社大阪都心南支社長 同社本店総合法人第二部総合法人部長 当社入社 当社ビジネスサービスセンター副センター 長 当社常務執行役員 当社取締役 当社経営戦略本部長 当社広報・I R、G P S、G 1 0 担当 当社常務取締役 現在 株式会社SCREENセミコンダクターソリュー ションズ取締役 現在 株式会社SCREENファインテックソリュー ションズ取締役 現在 当社経営戦略担当 現在	(注3)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	最高技術 責任者 (CTO)	瀬原 壮一	昭和32年12月2日	昭和61年4月 株式会社東芝入社 平成9年7月 同社プロセス技術研究所開発主査 平成13年4月 同社セミコンダクター社プロセス技術推進センターグループ長 平成16年4月 当社入社 当社半導体機器カンパニー技術統轄担当部長 平成16年10月 当社半導体機器カンパニー副社長 平成18年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社上席執行役員 平成25年4月 当社最高技術責任者(CTO) 現在 当社技術開発センター長 平成26年6月 当社常務取締役 現在 平成26年8月 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ取締役 現在 株式会社SCREENマニファクチャリングサポートソリューションズ取締役 平成26年10月 当社技術開発担当 平成28年4月 株式会社SCREENグラフィックアンドプレシジョンソリューションズ(現 株式会社SCREENグラフィックソリューションズ)取締役 現在 平成28年6月 株式会社SCREENアドバンスドシステムソリューションズ取締役 現在 株式会社SCREEN IPソリューションズ取締役 現在 平成28年12月 株式会社SCREEN PEソリューションズ取締役 現在	(注3)	15
常務取締役	最高財務 責任者 (CFO)	近藤 洋一	昭和33年9月25日	昭和57年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成19年12月 同行アジア・中国部長 平成22年5月 同行国際審査部長 同行融資部中小企業金融円滑化室長 同行リテール融資部中小企業金融円滑化室長 平成22年6月 同行執行役員 平成25年6月 当社入社 当社上席執行役員 当社最高財務責任者補佐 当社ビジネスサービスセンター副センター長 平成26年4月 当社管理本部長 平成26年6月 当社常務取締役 現在 当社最高財務責任者(CFO) 現在 平成26年8月 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ取締役 現在 株式会社SCREENグラフィックアンドプレシジョンソリューションズ(現 株式会社SCREENグラフィックソリューションズ)取締役 現在 株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズ取締役 現在 平成26年10月 当社経理・財務担当	(注3)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務・人事 戦略担当 東京地区 担当	安藤 公人	昭和33年12月25日	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 当社電子部品事業本部電子部品営業部長 平成18年4月 当社人事カンパニー社長 平成21年10月 当社ビジネスサービスセンター人事グループ長 平成23年4月 当社執行役員 当社ビジネスサービスセンター副センター長 平成24年9月 当社半導体機器カンパニー副社長 平成26年4月 当社上席執行役員 平成26年8月 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ取締役 平成26年11月 同社CSR担当 平成28年4月 同社常務執行役員 同社東京地区担当 平成29年6月 当社取締役 現在 当社総務・人事戦略担当 現在 当社東京地区担当 現在 平成30年4月 株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズ取締役 現在	(注3)	6
取締役		村山 昇作	昭和24年9月21日	昭和47年4月 日本銀行入行 昭和56年2月 同行ニューヨーク事務所エコノミスト 平成6年11月 同行高松支店長 平成10年6月 同行調査統計局長 平成14年3月 帝國製菓株式会社代表取締役社長 平成14年6月 四国化成工業株式会社社外取締役 平成20年6月 i P S アカデミアジャパン株式会社取締役 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役 現在 平成26年6月 東邦ホールディングス株式会社社外取締役 現在 平成26年7月 株式会社i P S ポータル代表取締役社長 現在	(注3)	1
取締役		齋藤 茂	昭和32年1月26日	昭和54年11月 株式会社トーセ入社 同社開発本部長 昭和60年10月 同社取締役 昭和62年2月 同社代表取締役社長 平成16年9月 同社代表取締役社長兼CEO 平成25年6月 当社取締役 現在 平成27年12月 株式会社トーセ代表取締役会長兼CEO 現在 平成29年6月 株式会社ワコールホールディングス社外取締役 現在	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		依田 誠	昭和25年1月24日	昭和47年3月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年10月 平成27年6月 平成28年5月 平成29年6月	日本電池株式会社(現 株式会社GSユアサ)入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常務取締役 株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株式会社GSユアサ)取締役社長 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション専務執行役員 同社取締役社長 同社最高経営責任者(CEO) 同社取締役会長 株式会社GSユアサ取締役会長 公益社団法人京都工業会会長 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション相談役 現在	(注3)	0
常任監査役 (常勤)		宮脇 達夫	昭和29年5月6日	昭和55年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社財務本部財務部長 当社財務本部副本部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社コーポレート経営戦略担当 当社コーポレート人事戦略、法務、コンプライアンス、危機管理担当 当社ビジネスサービスセンター長 当社監査役(常勤) 当社常任監査役(常勤) 現在	(注4)	14
監査役 (常勤)		梅田 昭夫	昭和36年8月31日	昭和60年4月 平成15年10月 平成17年10月 平成21年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 株式会社りそなホールディングス 企画部 IR室長 同社コーポレートコミュニケーション部長 株式会社りそな銀行大阪公務部長 同行人材サービス部付 当社入社 当社役員待遇 総務・人事担当付 当社監査役(常勤) 現在	(注5)	0
監査役		西川 健三郎	昭和30年11月1日	昭和53年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年2月 平成26年6月	株式会社滋賀銀行入行 同行祇王支店長 同行甲西中央支店長 同行丸太町支店長 同行水口支店長 同行彦根支店長 同行取締役大阪支店長 同行常務取締役 しがぎんリース・キャピタル株式会社代表取締役社長 現在 当社監査役 現在	(注4)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		西 良 夫	昭和28年1月1日	昭和51年4月 平成10年10月 平成13年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	株式会社京都銀行入行 同行下鴨支店長 同行市場金融部長 同行総合企画部長 同行取締役総合企画部長 同行取締役本店営業部長 同行常務取締役 同行代表取締役専務 烏丸商事株式会社代表取締役会長 当社監査役 現在 株式会社京都総合経済研究所代表取締役会長 現在	(注4)	0
計							92

- (注) 1 取締役 村山昇作、齋藤茂および依田誠は、社外取締役であります。
- 2 監査役 西川健三郎および西良夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 宮脇達夫、西川健三郎および西良夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 梅田昭夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、執行役員制を導入しております。
執行役員は6名で、常務執行役員 青木克彦(社長付特命担当)、上席執行役員 上志正博(新規事業担当、ライフサイエンス事業室長)、執行役員 河原林正(総務・人事室長)、執行役員 太田祐史(経理・財務室長)、執行役員 石川義久(経営企画室長)、執行役員 吉岡正喜(技術開発担当、第三技術開発室長)で構成されております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
吉 川 哲 朗	昭和22年7月28日	昭和54年10月 昭和57年4月 昭和61年4月 平成7年4月 平成14年10月 平成24年4月	司法試験合格 日本弁護士連合会弁護士登録 三宅合同法律事務所(現 弁護士法人三宅法律事務所)入所 益川・吉川合同法律事務所開設 京都弁護士会副会長 京都みらい法律事務所開設 同所所長弁護士 現在 京都弁護士会会長	(注2)	-

- (注) 1 補欠監査役 吉川哲朗は、社外監査役の要件を満たしております。
- 2 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「未来共有」「人間形成」「技術追究」の企業理念のもと、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことにより、企業経営において透明性、健全性や効率性を追求し、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の総合的な利益の確保を目指しております。

当社グループでは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、グループのあるべき姿とその実現に向けたグランドデザインである「経営大綱」、およびグループの全役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「SCREENグループCSR憲章」、ならびにグループ会社の管理方針・管理体制などを規定する「SCREENグループ経営要綱」を定めるとともに、グループの全役員・従業員が順守すべき各種規定類を定め、グループ内のガバナンスを強化しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会は取締役9名（内、社外取締役3名）、監査役会は監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されており、会計監査人を置いております。グループとしては持株会社体制を採用しており、主要4事業(注1)に関しては機動的かつ大胆な事業執行を可能とすべく事業会社としてそれぞれ分社し、持株会社である当社はグループ経営の基本方針や基本戦略および経営資源の最適配分を決定・承認するとともに各社の事業執行の監督機能を担うことにより、事業執行と監督の分離体制を構築しております。

取締役会は、グループ経営の基本方針や基本戦略、業務執行に関わる重要事項の決定・承認、および業務執行の監督を行っており、原則月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。3分の1以上の社外取締役を選任することにより、経営監視機能を強化し、経営の客観性を維持しております。社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所の基準を踏まえた当社独自の「社外役員の独立性に関する基準」に沿って行っております。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を1年としております。

また、任意の機関として、代表取締役と社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しております。取締役・監査役候補者ならびに取締役報酬は、当委員会の答申を経て、取締役会の決議により決定することで、公正性および客観性を確保しております。

常勤取締役、執行役員で構成される経営会議は、原則月2回開催し、必要に応じて事業会社(注2)、機能会社(注3)8社の社長が参加し、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐しております。

監査役会は、原則月2回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役の職務執行に関する適法性監査を行うとともに、日常の監査を通じて妥当性の観点から監視しております。なお、監査役の職務を補助するため専任の従業員を配置した監査役室を設置しております。

内部監査部門およびCSR担当部門として、CSR・グループ監査室（人員14名）を設置し、グループ全体の内部監査を行うとともに、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制整備等CSR関連の企画推進機能を集約し、グループ全体のCSR経営を推進しております。

(注1) 主要4事業：

半導体機器事業、グラフィックアーツ機器事業、ディスプレイ製造装置および成膜装置事業、プリント基板関連機器事業の4事業

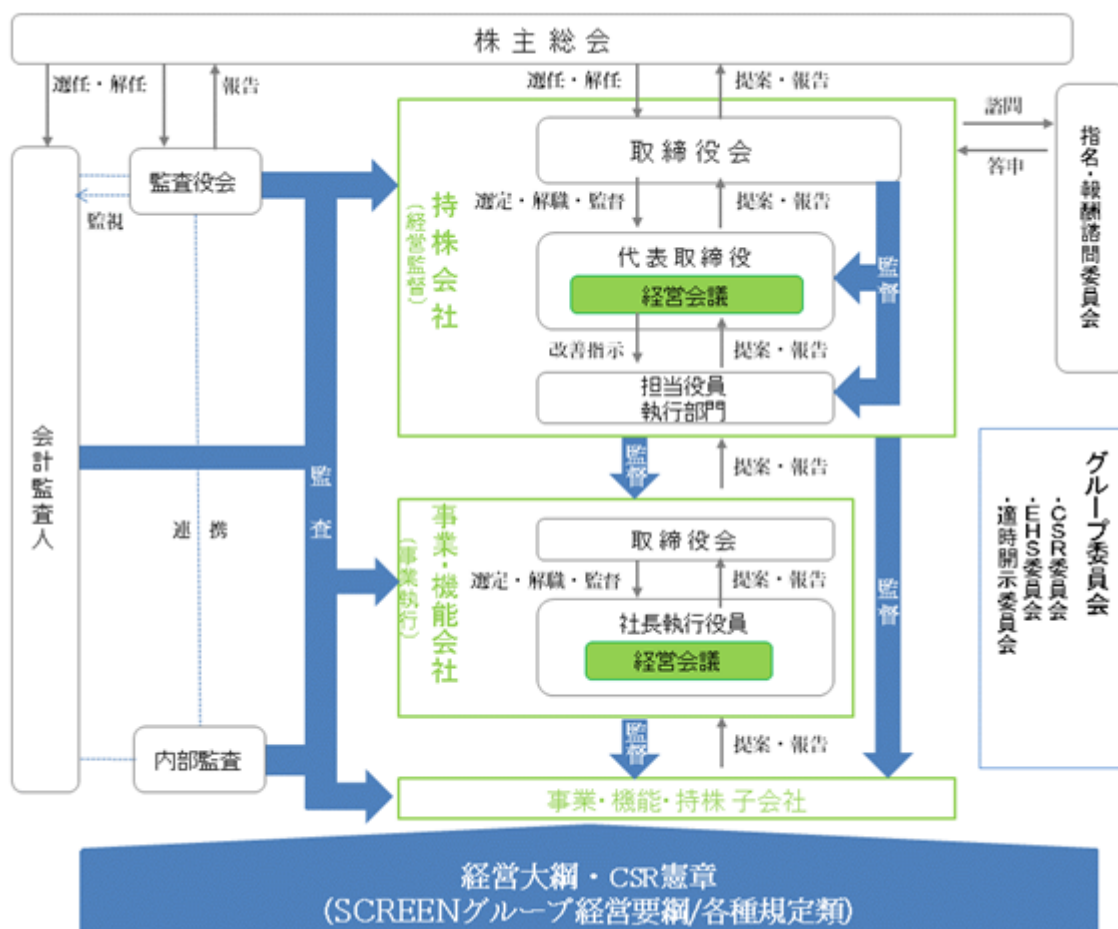
(注2) 事業会社：

株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ
株式会社SCREENグラフィックソリューションズ
株式会社SCREENファインテックソリューションズ
株式会社SCREEN PE ソリューションズ
株式会社SCREENアドバンスドシステムソリューションズ

(注3) 機能会社：

株式会社SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ
株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズ
株式会社SCREEN IP ソリューションズ

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」につき、平成29年4月28日開催の取締役会にて一部改定のうえ以下のとおり決議しております。

<決議内容>

当社およびSCREENグループ各社は、「未来共有」「人間形成」「技術追究」の企業理念のもと「SCREENグループCSR憲章」を定め、法令順守はもとより倫理的で透明性のある行動を通じてステークホルダーの期待に応えることにより、社会の持続可能な発展に貢献する。

この基本的な考え方にもとづいて、当社の内部統制の体制を以下のとおり構築し運用する。

(当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社は、SCREENグループの事業を統轄する持株会社として、「SCREENグループ経営要綱」を定め、グループ運営の基本方針およびグループ各社の役割と責任を明確にして、グループ経営の管理体制を構築し運用する。
- ・当社は、グループ経営の観点からSCREENグループ全体に及ぶ戦略策定、経営資源の最適配分、グループ各社の業務執行状況などの管理、監督を行うことで、事業執行と監督の分離体制を構築し運用する。
- ・当社は、「SCREENグループ財務報告に係る内部統制整備要綱」を定め、当社グループの財務報告の適正性と信頼性を確保する体制を構築し運用する。
- ・当社は、「SCREENグループ経理財務要綱」「SCREENグループ会計基準」を定め、当社グループの財務状態等を把握し、財務報告および税務申告等を適正に実施する。
- ・当社は、「SCREENグループ人材マネジメント要綱」を定め、役割と業績を重視した人事制度や、従業員の多様性を尊重した能力開発、成長支援等により、多様な人材およびグローバルに活躍できる人材の育成と活用を図る。

- ・当社は、「SCREENグループIT管理規定」を定め、当社グループの情報システムの適切な運用と管理のために必要な体制を構築し運用する。
 - ・当社は、「SCREENグループの情報開示に関する基本方針」を定め、当社グループの企業活動に関する情報を適時かつ正確に開示するための体制を構築し運用する。
 - ・当社は、取締役、監査役、執行役員およびグループ会社の社長等で構成する連結経営会議を開催して、経営戦略や運営方針をSCREENグループ全体に徹底させるとともに、グループ内の意識の統一を図り、グループ一体となった経営を行う。
 - ・当社は、グループ会社の取締役または監査役に当社または主管グループ会社（事業会社および機能会社のことをいう）の取締役、執行役員または従業員を派遣し、各社の経営状況を管理、監督する。
 - ・当社は、グループ会社から直接または主管グループ会社を通じて、定期的に、営業状況、財務状況その他の業務執行状況について報告を受ける。
 - ・当社は、内部監査部門を設置し、当社およびグループ会社の内部統制の体制整備の状況を監査する。監査における指摘事項については、被監査部門に改善を行わせ、内部統制の体制構築と運用に取り組む。
- （取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制）
- ・当社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。取締役会は、重要事項の決定・承認を迅速に行うとともに、取締役の職務執行状況を監督する。
 - ・当社は、効率的な職務執行ができるように各取締役への委嘱職務を取締役会で決議する。グループ会社においても同様の対応を行わせる。
 - ・当社は、取締役、執行役員および従業員の職務の執行にあたっては、「責任権限規定」にもとづき、権限委譲と責任の明確化を図る。グループ会社においても同様の対応を行わせる。
 - ・当社は、当社の常勤取締役および執行役員で構成する経営会議を原則月2回開催し、必要に応じ事業会社社長および機能会社社長も出席させて、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐する。
- （取締役、執行役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制）
- ・当社は、「SCREENグループCSR憲章」のもとに行動規範を示し、全グループの取締役、執行役員および従業員への周知を徹底して、公正で透明性の高い企業経営を推進する。
 - ・当社は、法務担当役員および法務部門を設置し、当社グループに関する各種の重要な契約の締結、重要な取引等に関し、法令および定款に適合することを確認する。
 - ・当社は、取締役の職務執行の適法性を確保し監視機能を強化するため、社外取締役を選任する。
 - ・当社は、法令違反または不正行為による不祥事の防止および早期発見を主な目的として、SCREENグループの内部通報制度を構築し運用する。当社およびグループ会社は、法令違反や不正行為の内部通報を行ったことを理由として、通報者に不利益な取り扱いをすることはしない。
 - ・当社は、反社会的勢力との関係遮断や不当要求に対する拒絶等について、弁護士や警察と連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、自治体（都道府県）が定める暴力団排除条例を順守し、反社会的勢力の活動を助長し、または反社会的勢力の運営に資することとなる利益の供与は行わない。グループ会社においても同様の対応を行わせる。
- （損失の危険の管理に関する規程その他の体制）
- ・当社は、当社グループに影響を及ぼすリスクの低減に向け、「SCREENグループリスクマネジメント要綱」およびその運用規定を定めてグループ会社を含む全組織にリスク管理体制を構築運用させ、その運用状況を定期的にモニタリングする。
 - ・当社は、「事業継続管理規定」を定め、リスクが顕在化した場合には、当該規定の定めに従って代表取締役社長を本部長とする災害対策本部を設置し、緊急時対策および復旧対策を実施する。
- （取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制）
- ・当社は、法令および別途定める社内規定に従い、重要な会議の議事録ならびに取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等の作成、保存および管理を行う。取締役および監査役は常時これらの文書を閲覧できる。
 - ・当社は、「SCREENグループIT管理規定」等の情報システム関連規定および「営業秘密管理規定」等を定めて、情報管理を徹底する。
- （監査役がその職務の遂行にあたり費用を要するときは、当該費用を負担する）
- ・監査役は、取締役会のほか、連結経営会議、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べる事ができる。
 - ・当社は、監査役がその職務の遂行にあたり費用を要するときは、当該費用を負担する。

(監査役への報告に関する体制)

- ・当社の取締役、執行役員および従業員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、監査役に報告するとともに、職務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を認識したときは、直ちに監査役に報告する。
- ・グループ会社の取締役、監査役、執行役員および従業員は、職務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を認識したときは、直ちに当社の監査役に報告する。
- ・CSR担当部門は、SCREENグループの内部通報制度の運用状況および重要な事項について定期的に監査役に報告する。
- ・当社およびグループ会社は、法令違反等を監査役に報告したことを理由として、報告者に不利益な取り扱いをすることはしない。

(監査役職務を補助すべき従業員に関する事項)

- ・当社は、監査役職務を専属的に補助する部署を設け、必要な知識および能力を具備した専任の従業員を配置する。当該従業員は監査役の指揮命令に服し、当該従業員の異動、評価等人事に関する事項の決定は監査役の同意を要するものとする。

八．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社グループは、社会秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのあるあらゆる団体、個人などからの要求に対しては、毅然たる態度で臨み、その要求には一切応じません。また、購入先等との契約において、相互に反社会的勢力でないことの確認を行い、万が一、反社会的勢力との関係が判明した場合、直ちに契約解除できる内容としております。

(不当要求防止責任者の設置状況)

当社では、本社の総務担当部門に不当要求防止責任者を設置しております。また、当社各事業所および子会社においては、各総務担当部門を対応窓口とし、本社の総務担当部門と連携して対応しております。

(外部の専門機関との連携状況)

当社グループでは、警察への通報や弁護士等への相談など、必要に応じて外部の専門機関と連携して反社会的勢力へ対応することとしております。

(反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況)

本社の総務担当部門において、反社会的勢力に関する情報を収集し、必要な情報を当社グループに連絡・通達しております。

(対応マニュアルの整備状況)

「SCREENグループCSR憲章」において、反社会的勢力に対する行動規範についても定め、CSR憲章の冊子を作成して当社グループ全員に配布・周知しております。また、対応マニュアルを各事業所の対応窓口に周知しております。

(研修活動の実施状況)

「SCREENグループCSR憲章」の社内研修において、反社会的勢力への対応について説明しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は、代表取締役の承認を得たグループ監査年度計画書に基づき監査を行い、内部監査結果および内部統制評価結果を代表取締役に報告しております。また会計監査人と必要の都度情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして内部監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、取締役や執行役員等への定期的なヒアリング、重要な決裁書類等の閲覧、当社および当社グループの海外拠点を含む主要な事業所の実地監査などによって、取締役職務の執行を監査しています。併せて、リスクマネジメントの強化に向けた取り組みの進捗状況を確認するために、CSR担当部門と定期的に意見交換を行っており、内部統制システムの構築と運用状況についても取締役および従業員などから報告を受け、必要に応じて意見を表明しております。また、監査役監査の実効性を高めるため、内部監査部門、グループ会社の監査役および会計監査人との連携を図っており、それぞれが行った監査の実施状況と結果等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。なお、常任監査役宮脇達夫は、長年当社の経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役村山昇作は、株式会社iPSポータル代表取締役社長であり、当社と同社との間には販売促進に関連する取引関係がありますが、その取引額は当社の販売費及び一般管理費の0.1%未満と僅少であります。社外取締役齋藤茂は株式会社トーセの代表取締役会長兼CEOであります。当社と同社との間に取引関係はありません。社外取締役依田誠は、株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションの相談役であります。当社と同社との間に取引関係はありません。社外監査役西川健三郎は株式会社滋賀銀行の出身であり、当社と同社との間に資金の借入等の取引関係がありますが、その借入額は有利子負債の7%程度と借入依存度は突出してありません。社外監査役西良夫は株式会社京都銀行の出身であり、当社と同社との間に資金の借入等の取引関係がありますが、その借入額は有利子負債の8%程度と借入依存度は突出してありません。(取引額は当事業年度実績または当事業年度末残高)

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、経営監視機能の強化と経営の客観性維持のため、企業経営等において豊富な経験を有した社外取締役を3名選任しております。また、企業経営の透明性、健全性、効率性を確保するため、豊富な知見、経験等を有した社外監査役を2名選任しております。

当社は、東京証券取引所の基準を踏まえた当社独自の「社外役員の独立性に関する基準」を制定し、それに沿って社外取締役および社外監査役の独立性について判断しております。その結果、社外取締役および社外監査役の5名全員について、業務執行を行う経営陣から独立しており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所に独立役員として届出しております。

「社外役員の独立性に関する基準」

当社は、社外取締役および社外監査役またはその候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断します。

- 1) 就任の前10年間に当社グループの取締役(社外取締役を除く)・監査役(社外監査役を除く)・執行役員(以下、併せて「役員」と総称する)または使用人であった者
- 2) 現在または過去5年間のいずれかの事業年度において、当社グループの現在の大株主である会社もしくは当社グループが現在大株主である会社の役員または使用人であった者
- 3) 当社グループの主要な取引先の役員または使用人である者
- 4) 現在または最近3年間に当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関の役員または使用人であった者
- 5) 当社グループから多額の寄付を受けている法人・団体等の理事その他役員または使用人である者
- 6) 当社グループから取締役・監査役(常勤・非常勤を問わない)を受け入れている会社の役員である者
- 7) 現在または過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループの会計監査人の代表社員、社員、パートナーまたは従業員であった者
- 8) 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等
- 9) 以下に該当する者の配偶者、二親等内の親族または同居の親族
現在または過去5年間のいずれかの事業年度において、当社グループの役員または重要な使用人であった者(上記2)から8)で、就任を制限している者
- 10) その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.screen.co.jp/>)に掲載しております。「(株)SCREEN ホールディングス 社外役員の独立性に関する基準」をご覧ください。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会で内部統制評価の結果、監査役監査結果、ならびに会計監査結果について報告を受けております。

社外監査役は、取締役会での報告に加え、監査役会でCSR・グループ監査室の内部監査および内部統制評価の結果について常勤監査役およびCSR・グループ監査室より報告を受けており、会計監査人からは監査講評等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

会計監査人・弁護士等の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任 あずさ監査法人に依頼しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人との間で会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定期限責任社員 業務執行社員 池田芳則、溝静太、龍田佳典

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 13名

(注) その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者であります。

当社は、弁護士法人と法律顧問契約を締結しており、会社運営に影響を及ぼす案件に関しては必要なアドバイスを受ける体制をとっております。さらに、その他複数の法律事務所や税務顧問、コンサルタントから適時目的に応じたアドバイスおよびサポートを受けております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	372	219	86	66	7
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	-	-	2
社外役員	41	32	9	-	5

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員はおりません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬の決定にあたっては、代表取締役と社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」に諮問を行い、その答申を経て、株主総会で決議した取締役全員の報酬等の総額の範囲内で、取締役会の決議により決定します。

当社では、平成17年に退職慰労金制度を廃止する一方、中長期的な業績や株価を意識させる「株式取得型報酬」を採用しました。さらに、平成29年6月27日開催の第76回定時株主総会において、「業績連動型株式報酬」の導入が承認され、「株式取得型報酬」に代えて、平成29年8月に本制度を開始いたしました。

これにより取締役報酬は、「基本報酬」、年度業績計画の達成度に応じた「業績連動型報酬」と年度業績計画および中期経営計画の達成度に応じた「業績連動型株式報酬」の3つの構成となります。なお、社外取締役は「基本報酬」と「業績連動型報酬」のみとしております。

監査役報酬は基本報酬のみであり、株主総会で決議した監査役全員の報酬等の総額の範囲内で、監査役会にて協議し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

92銘柄 41,163百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本電産株式会社	972,168	10,300	取引先企業との円滑な関係を維持するため
オムロン株式会社	772,033	3,771	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社京都銀行	2,942,723	2,386	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社村田製作所	127,551	2,019	取引先企業との円滑な関係を維持するため
凸版印刷株式会社	1,023,520	1,161	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社滋賀銀行	1,708,240	975	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社堀場製作所	159,362	951	取引先企業との円滑な関係を維持するため
宝ホールディングス株式会社	749,000	899	会社業務をより円滑に推進するため
株式会社ワコールホールディングス	597,711	821	会社業務をより円滑に推進するため
富士フィルムホールディングス株式会社	187,010	813	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社島津製作所	360,996	638	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	871,230	609	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本写真印刷株式会社	231,083	609	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社小森コーポレーション	331,328	473	取引先企業との円滑な関係を維持するため
コニカミノルタ株式会社	443,767	441	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社松風	330,000	436	会社業務をより円滑に推進するため
TOWA株式会社	200,832	399	会社業務をより円滑に推進するため
株式会社エスケーエレクトロニクス	315,000	371	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本ピラー工業株式会社	216,000	324	取引先企業との円滑な関係を維持するため
シンフォニアテクノロジー株式会社	952,000	309	取引先企業との円滑な関係を維持するため
光村印刷株式会社	1,000,000	266	取引先企業との円滑な関係を維持するため
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	74,229	262	取引先企業との円滑な関係を維持するため
大日本印刷株式会社	201,303	241	取引先企業との円滑な関係を維持するため
共同印刷株式会社	646,300	233	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社写真化学	690,000	224	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	429,137	222	取引先企業との円滑な関係を維持するため
S M C株式会社	5,700	187	取引先企業との円滑な関係を維持するため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	45,832	176	取引先企業との円滑な関係を維持するため
サカティンクス株式会社	115,250	176	取引先企業との円滑な関係を維持するため
東洋インキSCホールディングス株式会社	310,000	166	取引先企業との円滑な関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本電産株式会社	972,168	15,933	取引先企業との円滑な関係を維持するため
オムロン株式会社	772,033	4,832	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社京都銀行	588,544	3,495	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社村田製作所	127,551	1,858	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社堀場製作所	160,903	1,325	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社島津製作所	360,996	1,080	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ワコールホールディングス	298,855	920	会社業務をより円滑に推進するため
株式会社滋賀銀行	1,708,240	915	取引先企業との円滑な関係を維持するため
凸版印刷株式会社	1,030,936	900	取引先企業との円滑な関係を維持するため
宝ホールディングス株式会社	749,000	884	会社業務をより円滑に推進するため
株式会社エスケーエレクトロニクス	315,000	814	取引先企業との円滑な関係を維持するため
富士フィルムホールディングス株式会社	187,010	793	取引先企業との円滑な関係を維持するため
N I S S H A 株式会社	231,083	659	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	871,230	607	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本化薬株式会社	371,400	485	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社松風	330,000	473	会社業務をより円滑に推進するため
株式会社小森コーポレーション	331,328	444	取引先企業との円滑な関係を維持するため
シンフォニアテクノロジー株式会社	952,000	346	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本ビラー工業株式会社	216,000	341	取引先企業との円滑な関係を維持するため
T O W A 株式会社	200,832	290	会社業務をより円滑に推進するため
C K D 株式会社	113,300	268	取引先企業との円滑な関係を維持するため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	74,229	249	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	429,137	248	取引先企業との円滑な関係を維持するため
光村印刷株式会社	100,000	244	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社写真化学	690,000	224	取引先企業との円滑な関係を維持するため
共同印刷株式会社	66,410	217	取引先企業との円滑な関係を維持するため
東洋インキSCホールディングス株式会社	310,000	204	取引先企業との円滑な関係を維持するため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	45,832	197	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社たけびし	86,700	149	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社りそなホールディングス	259,911	146	取引先企業との円滑な関係を維持するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の定めにより、社外取締役および社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	73	5	74	15
連結子会社	15	-	15	-
計	89	5	90	15

【その他重要な報酬の内容】**(前連結会計年度)**

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して、非監査業務に基づく報酬として0百万円を支払っております。また、当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として94百万円、非監査業務に基づく報酬として21百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として109百万円、非監査業務に基づく報酬として26百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**(前連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、連結子会社の内部統制構築に係るアドバイザー業務と財務・税務のデューデリジェンス業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務・税務のデューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに同機構や監査法人等が行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,832	53,114
受取手形及び売掛金	57,026	5 71,887
電子記録債権	2,125	5 13,519
商品及び製品	50,770	51,303
仕掛品	32,943	44,262
原材料及び貯蔵品	8,007	10,755
繰延税金資産	5,972	6,729
その他	10,050	10,500
貸倒引当金	569	587
流動資産合計	215,159	261,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,603	53,307
減価償却累計額	38,484	39,137
建物及び構築物(純額)	14,118	14,170
機械装置及び運搬具	39,355	44,395
減価償却累計額	27,869	30,161
機械装置及び運搬具(純額)	11,486	14,234
土地	9,554	9,662
リース資産	6,426	5,024
減価償却累計額	3,970	3,153
リース資産(純額)	2,455	1,871
建設仮勘定	1,886	6,125
その他	12,375	13,384
減価償却累計額	10,118	10,474
その他(純額)	2,256	2,910
有形固定資産合計	41,757	48,973
無形固定資産		
リース資産	35	24
その他	2,868	4,928
無形固定資産合計	2,904	4,953
投資その他の資産		
投資有価証券	2 33,204	2 41,479
長期貸付金	6	6
退職給付に係る資産	4,703	5,576
繰延税金資産	536	438
その他	2,920	2 3,553
貸倒引当金	532	273
投資その他の資産合計	40,838	50,781
固定資産合計	85,500	104,707
資産合計	300,659	366,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,300	5 30,911
電子記録債務	58,001	5 84,199
1年内返済予定の長期借入金	4,079	5,679
リース債務	404	390
未払法人税等	6,509	9,650
設備関係支払手形	0	3
設備関係電子記録債務	6	5 26
前受金	17,188	17,142
賞与引当金	3,405	4,204
役員賞与引当金	82	219
製品保証引当金	5,761	6,373
受注損失引当金	88	58
その他	13,747	16,669
流動負債合計	135,575	175,529
固定負債		
長期借入金	10,906	5,227
リース債務	2,195	1,858
繰延税金負債	7,349	10,787
退職給付に係る負債	764	856
役員退職慰労引当金	130	141
株式給付引当金	-	28
役員株式給付引当金	-	45
資産除去債務	48	56
その他	773	782
固定負債合計	22,168	19,783
負債合計	157,743	195,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,600	4,546
利益剰余金	92,936	117,358
自己株式	15,299	18,085
株主資本合計	136,282	157,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,847	18,427
為替換算調整勘定	4,911	4,714
退職給付に係る調整累計額	1,413	738
その他の包括利益累計額合計	6,522	12,974
非支配株主持分	111	40
純資産合計	142,915	170,880
負債純資産合計	300,659	366,193

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	300,233	339,368
売上原価	2, 3 206,686	2, 3 229,837
売上総利益	93,547	109,531
販売費及び一般管理費	1, 2 59,815	1, 2 66,806
営業利益	33,731	42,725
営業外収益		
受取利息	58	71
受取配当金	504	527
受取保険金	109	189
受取補償金	130	22
その他	493	295
営業外収益合計	1,296	1,106
営業外費用		
支払利息	818	603
為替差損	314	761
固定資産除却損	1,231	611
その他	643	526
営業外費用合計	3,008	2,502
経常利益	32,019	41,329
特別利益		
投資有価証券売却益	1,064	872
特別利益合計	1,064	872
特別損失		
投資有価証券評価損	173	166
減損損失	4 1,855	4 76
その他	0	5
特別損失合計	2,029	249
税金等調整前当期純利益	31,055	41,952
法人税、住民税及び事業税	8,192	13,389
法人税等調整額	1,323	82
法人税等合計	6,868	13,471
当期純利益	24,186	28,480
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	17	26
親会社株主に帰属する当期純利益	24,168	28,507

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	24,186	28,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,483	5,579
為替換算調整勘定	1,006	197
退職給付に係る調整額	347	675
その他の包括利益合計	3,824	6,452
包括利益	28,011	34,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,999	34,959
非支配株主に係る包括利益	11	26

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,583	71,602	13,272	116,957
当期変動額					
剰余金の配当			2,833		2,833
親会社株主に帰属する当期純利益			24,168		24,168
自己株式の取得				2,027	2,027
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		2			2
連結子会社株式の取得による持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	16	21,334	2,027	19,324
当期末残高	54,044	4,600	92,936	15,299	136,282

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,364	3,911	1,761	2,692	638	120,288
当期変動額						
剰余金の配当				-		2,833
親会社株主に帰属する当期純利益				-		24,168
自己株式の取得				-		2,027
自己株式の処分				-		0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				-		2
連結子会社株式の取得による持分の増減				-		19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,483	1,000	347	3,830	527	3,302
当期変動額合計	4,483	1,000	347	3,830	527	22,627
当期末残高	12,847	4,911	1,413	6,522	111	142,915

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,600	92,936	15,299	136,282
当期変動額					
剰余金の配当			4,085		4,085
親会社株主に帰属する当期純利益			28,507		28,507
自己株式の取得				2,785	2,785
自己株式の処分					-
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		53			53
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	53	24,421	2,785	21,582
当期末残高	54,044	4,546	117,358	18,085	157,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,847	4,911	1,413	6,522	111	142,915
当期変動額						
剰余金の配当				-		4,085
親会社株主に帰属する当期純利益				-		28,507
自己株式の取得				-		2,785
自己株式の処分				-		-
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				-		53
連結子会社株式の取得による持分の増減				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,580	196	675	6,452	70	6,381
当期変動額合計	5,580	196	675	6,452	70	27,964
当期末残高	18,427	4,714	738	12,974	40	170,880

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,055	41,952
減価償却費	5,397	5,708
減損損失	1,855	76
投資有価証券評価損益（は益）	173	166
投資有価証券売却損益（は益）	1,064	872
固定資産除却損	1,231	611
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	12	159
賞与引当金の増減額（は減少）	2,360	798
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9	137
株式給付引当金の増減額（は減少）	-	28
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	-	45
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,189	610
受注損失引当金の増減額（は減少）	86	30
受取利息及び受取配当金	563	598
支払利息	818	603
売上債権の増減額（は増加）	8,175	25,928
たな卸資産の増減額（は増加）	16,397	17,390
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,534	441
仕入債務の増減額（は減少）	14,682	30,011
その他の流動負債の増減額（は減少）	8,920	3,485
その他	345	109
小計	56,730	39,806
利息及び配当金の受取額	564	593
利息の支払額	876	595
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	0	1
法人税等の支払額	7,394	10,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,024	28,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,707	1,625
有形固定資産の取得による支出	5,496	9,907
有形固定資産の売却による収入	313	398
投資有価証券の取得による支出	192	825
投資有価証券の売却による収入	2,732	1,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	34
事業譲受による支出	-	1,341
その他	1,508	2,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,860	11,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	9,079	4,079
ファイナンス・リース債務の返済による支出	415	413
社債の償還による支出	13,600	-
自己株式の純増減額(は増加)	2,027	2,785
配当金の支払額	2,833	4,068
非支配株主への配当金の支払額	3	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	513	-
子会社の自己株式の取得による支出	6	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,479	11,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	918	241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,766	5,894
現金及び現金同等物の期首残高	30,156	44,922
現金及び現金同等物の期末残高	1 44,922	1 50,817

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、SCREEN GP (Thailand) Co., Ltd.その他1社を除き、すべて連結しております。

従来、子会社53社を連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において、新たに設立したSCREEN Holdings Singapore PTE. Ltd.、SCREEN SPE Korea Co., Ltd.、株式会社SCREENラミナテックおよび株式取得により子会社としたTrivis Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

以上の結果、連結子会社は、株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ以下、国内法人28社、海外法人29社の合計57社となっております。

なお、SCREEN GP (Thailand) Co., Ltd.その他1社は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に与える影響の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において、関連会社となったCGS Publishing Technologies International GmbHに持分法を適用しております。

SCREEN GP (Thailand) Co., Ltd.その他1社は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に与える影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd.、SCREEN GP Shanghai Co., Ltd.、SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.、SCREEN HD Shanghai Co., Ltd.、SCREEN Finetech Solutions Shanghai Co., Ltd.およびTrivis Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、これら以外の51社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これら6社については12月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のSCREEN HD Korea Co., Ltd.は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15か月間を連結しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法または個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

主として定額法

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および一部の連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社および一部の連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付信託による執行役員への株式の交付に備えるため、執行役員株式交付規定に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付信託による取締役への株式の交付に備えるため、取締役株式交付規定に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」(当連結会計年度1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた45百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた557百万円は、「受取保険金」109百万円、「その他」447百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社子会社の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)、ならびに当社および当社子会社の執行役員(以下、併せて「取締役等」という。)を対象とし、当社および当社子会社の業績および株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が設定する信託が当社株式を取得し、取締役等に対し、当社および当社子会社の取締役会が定める株式交付規定に従ってその役位および経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において764百万円および105千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	47百万円	- 百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円
その他(出資金)	-	742百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員住宅ローン	36百万円	25百万円

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	30,000	30,000

5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	342百万円
電子記録債権	-	207
支払手形	-	532
電子記録債務	-	9,986
設備関係電子記録債務	-	3

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
旅費交通費	2,596百万円	2,708百万円
荷造運賃	3,834	4,220
貸倒引当金繰入額	68	36
役員退職慰労引当金繰入額	57	49
役員賞与引当金繰入額	91	308
賞与引当金繰入額	1,916	2,381
役員報酬	1,548	1,703
給与手当・賞与	20,534	21,724
研究費	4,412	5,053
減価償却費	2,815	3,395
退職給付費用	963	1,215

2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	17,794百万円	20,837百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,637百万円	653百万円

4 減損損失

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

前連結会計年度において、当社および連結子会社は1,855百万円の減損損失を計上しております。このうち、重要な減損損失は以下のとおりであります。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失金額（百万円）
京都府久世郡 久御山町他	事業用資産	機械装置等	1,753

(2) 減損損失の認識に至った経緯

株式会社グラフィックアンドプレジジョンソリューションズの資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

有形固定資産	
建物及び構築物	25百万円
機械装置及び運搬具	979
リース資産	1
その他	425
無形固定資産	
その他	219
投資その他の資産	
その他	100
計	1,753

(4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたり、当社グループは原則、各社を1グループ単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当連結会計年度については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,352百万円	9,131百万円
組替調整額	1,064	872
税効果調整前	6,287	8,258
税効果額	1,803	2,679
その他有価証券評価差額金	4,483	5,579
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,006	197
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	73	240
組替調整額	421	445
税効果調整前	347	685
税効果額	-	10
退職給付に係る調整額	347	675
その他の包括利益合計	3,824	6,452

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	-	203,179	50,794

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。普通株式の減少203,179千株は株式併合による減少分であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	17,830	272	14,271	3,831

(変動事由の概要)

平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加	8千株
株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加	0千株
株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加	1千株
株式併合後に行った取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加	261千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少	14,271千株
株式併合後に行った単元未満株式の買増しによる減少	0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,833	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,085	利益剰余金	87.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	50,794	-	-	50,794

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,831	310	-	4,142

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 202千株

取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託による取得による増加 105千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

自己株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式105千株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,085	87.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,143	利益剰余金	110.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（注）配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式105千株に対する配当金11百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	48,832百万円	53,114百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,909	2,296
現金及び現金同等物	44,922	50,817

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	40百万円	58百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	43	62

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、当社における建物と半導体機器事業における生産設備および研究開発設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	626	608
1年超	961	947
計	1,588	1,555

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度資金計画に基づき、経営活動遂行に必要な資金の調達を金融機関からの借入および社債の発行等の方法により行っております。資金の運用は、運用資産の保全、流動性の確保を満たす運用に限定しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスク等財務に関わるリスクを回避する目的にのみ利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して一定割合以上の先物為替予約を付すことによりヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後（借入金4年後、リース債務8年後）であります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、借入金に係る一部の契約には、各連結会計年度末の純資産ならびに各連結会計年度の経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

ヘッジ有効性については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。ただし、特例処理による金利スワップおよび振当処理をしている為替予約は、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引を行うに際しては、基本的に外貨建債権および承認された予定取引の範囲内で行うこととしております。

これらの管理は、取締役会にて承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいて行っており、かつ、その取引内容は半期に一度取締役会に報告しております。

金利スワップ取引および為替予約取引に係る当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	48,832	48,832	-
(2) 受取手形及び売掛金	57,026		
(3) 電子記録債権	2,125		
貸倒引当金(1)	569		
	58,582	58,584	1
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	32,367	32,367	-
資産計	139,782	139,784	1
(1) 支払手形及び買掛金	26,300	26,300	-
(2) 電子記録債務	58,001	58,001	-
(3) 長期借入金	14,986	15,041	55
(4) リース債務	2,600	4,331	1,731
負債計	101,888	103,675	1,786
デリバティブ取引(2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(218)	(218)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(218)	(218)	-

(1) 受取手形及び売掛金および電子記録債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,114	53,114	-
(2) 受取手形及び売掛金	71,887		
(3) 電子記録債権	13,519		
貸倒引当金(1)	587		
	84,819	84,819	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	40,519	40,519	-
資産計	178,452	178,452	-
(1) 支払手形及び買掛金	30,911	30,911	-
(2) 電子記録債務	84,199	84,199	-
(3) 長期借入金	10,906	10,908	1
(4) リース債務	2,249	3,567	1,318
負債計	128,266	129,586	1,320
デリバティブ取引(2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	56	56	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	56	56	-

(1) 受取手形及び売掛金および電子記録債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金および(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権を、債権額の決済までの期間で、市場金利等適切な指標による利率で割り引いた現在価値から信用リスク相当の貸倒引当金を控除することにより算定しております。

なお、1年内の債権については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金および(2) 電子記録債務

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金および(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入またはリース債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	837	960

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式には、当連結会計年度は非連結子会社株式5百万円が含まれております。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	48,812	-	-	-
受取手形及び売掛金	56,556	470	-	-
電子記録債権	2,125	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	-	-	-	-
合計	107,494	470	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,092	-	-	-
受取手形及び売掛金	71,887	-	-	-
電子記録債権	13,519	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	-	-	-	-
合計	138,499	-	-	-

(注)4 社債、借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,079	5,679	1,504	3,614	109	-
リース債務	404	378	414	474	394	531
合計	4,484	6,058	1,918	4,088	503	531

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,679	1,504	3,614	109	-	-
リース債務	390	427	487	406	142	395
合計	6,070	1,931	4,101	515	142	395

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,880	12,787	18,092
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,880	12,787	18,092
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,486	1,632	146
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,486	1,632	146
合計		32,367	14,420	17,946

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額837百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,708	12,257	26,450
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,708	12,257	26,450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,811	2,054	242
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,811	2,054	242
合計		40,519	14,311	26,208

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額960百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,732	1,064	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,732	1,064	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,549	872	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,549	872	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について173百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について166百万円の減損処理を行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が簿価に比べ50%を超えて下落した場合に、回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

なお、上場株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,740	-	151	151
	ユーロ	2,909	837	62	62
	英ポンド	207	-	1	1
	豪ドル	41	-	0	0
	星ドル	239	-	0	0
合計		8,138	837	218	218

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,662	-	178	178
	ユーロ	3,186	837	119	119
	英ポンド	885	-	2	2
	星ドル	201	-	0	0
合計		10,936	837	56	56

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	55	-	(注)
	ユーロ	売掛金	216	-	(注)
合計			272	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	527	-	(注)
合計			527	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,100	1,260	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,260	420	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。当社および一部の国内連結子会社は確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを採用しており、確定拠出年金制度と併用しております。キャッシュバランスプランでは、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息ポイントと給与水準等に基づく資格ポイントを累積いたします。一部の国内連結子会社では、非積立型の退職一時金制度を採用しており、主として市場金利の動向に基づく利息ポイントと給与水準等に基づく資格ポイントに基づき算定された金額を引当しております。

なお、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の在外連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	32,600百万円	33,180百万円
勤務費用	1,506	1,324
利息費用	341	344
数理計算上の差異の発生額	335	240
退職給付の支払額	1,022	1,179
その他	90	209
退職給付債務の期末残高	33,180	33,640

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	36,143百万円	37,119百万円
期待運用収益	971	989
数理計算上の差異の発生額	425	17
事業主からの拠出額	1,176	1,033
退職給付の支払額	1,002	1,169
その他	256	369
年金資産の期末残高	37,119	38,360

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,163百万円	33,639百万円
年金資産	37,119	38,360
	3,955	4,720
非積立型制度の退職給付債務	16	0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,938	4,720
退職給付に係る負債	764	856
退職給付に係る資産	4,703	5,576
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,938	4,720

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,506百万円	1,324百万円
利息費用	341	344
期待運用収益	971	989
数理計算上の差異の費用処理額	437	427
確定給付制度に係る退職給付費用	1,314	1,107

(注)上記退職給付費用以外に退職加算金等を前連結会計年度97百万円、当連結会計年度388百万円支払っております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	347百万円	685百万円
合計	347	685

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,413百万円	727百万円
合計	1,413	727

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	46%	46%
株式	22	23
現金及び預金	4	2
一般勘定	20	19
オルタナティブ	8	10
合計	100	100

(注)オルタナティブは、主にマルチアセット運用ファンド等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.9%~1.3%	0.9%~1.3%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

なお、当社グループは、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3.確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度699百万円、当連結会計年度922百万円でありま

す。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度60百万円、当連結会計年度62百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	41,445百万円	8,661百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	51,978	10,458
差引額	10,533	1,797

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.2% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度 6.3% (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,511百万円、当連結会計年度5,870百万円)及び剰余金(前連結会計年度は不足金4,022百万円、当連結会計年度4,072百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年9ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度31百万円、当連結会計年度31百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、平成28年5月1日に代行部分の過去分返上の認可を受けており、国に返還額(最低責任準備金)の納付を概ね完了しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,809百万円	2,600百万円
製品保証引当金	1,722	1,903
未払賞与・賞与引当金	1,560	1,751
たな卸資産未実現利益	1,082	1,323
その他	2,267	2,352
同一納税主体における繰延税金負債との相殺	10	6
繰延税金資産小計	9,432	9,924
評価性引当額	3,460	3,194
繰延税金資産合計	5,972	6,729
(流動負債)		
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	1	1
その他	10	25
同一納税主体における繰延税金資産との相殺	10	6
繰延税金負債合計	1	20
(固定資産)		
繰延税金資産		
減価償却費	1,597	2,269
研究開発費	1,247	1,231
減損損失	1,361	1,153
退職給付に係る負債	490	297
繰越欠損金	14,801	14,900
その他	2,605	2,234
同一納税主体における繰延税金負債との相殺	834	754
繰延税金資産小計	21,269	21,332
評価性引当額	20,733	20,893
繰延税金資産合計	536	438
(固定負債)		
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	1,155	1,802
その他有価証券評価差額金	5,105	7,777
退職給付に係る資産	1,918	1,957
その他	4	3
同一納税主体における繰延税金資産との相殺	834	754
繰延税金負債合計	7,349	10,787

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	-
評価性引当額	6.0	-
親会社との税率差異	1.9	-
在外子会社の留保利益	1.0	-
外国子会社配当源泉税	0.9	-
その他	1.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1	-

(注) 当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社体制の下、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業（以下、SE）」、「グラフィックアーツ機器事業（以下、GA）」、「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（以下、FT）」および「プリント基板関連機器事業（以下、PE）」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。GAは、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FTは、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。PEは、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

平成29年4月1日付で株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズは、プリント基板関連機器事業を当社100%子会社である株式会社SCREEN PEソリューションズに分割いたしました。

これに伴い、従来「グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業（GP）」に含まれていた印刷関連機器およびプリント基板関連機器の各事業につきましては、当連結会計年度より、それぞれ「グラフィックアーツ機器事業（GA）」および「プリント基板関連機器事業（PE）」の名称にて、報告セグメントとして区分しております。

また、併せて、下記のとおり他の報告セグメントの名称も変更しております。

「セミコンダクターソリューション事業（SE）」 「半導体機器事業（SE）」

「ファインテックソリューション事業（FT）」 「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（FT）」

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法および名称により作成しており、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	S E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	205,988	45,778	38,094	8,918	298,781	1,452	300,233	-	300,233
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108	51	9	-	169	13,353	13,522	13,522	-
計	206,097	45,830	38,104	8,918	298,950	14,806	313,756	13,522	300,233
セグメント利益 又は損失()	29,315	1,471	4,391	752	35,931	1,453	34,477	745	33,731
セグメント資産	163,898	42,075	31,825	8,924	246,724	9,054	255,779	44,880	300,659
その他の項目									
減価償却費	2,601	624	102	64	3,392	343	3,736	1,661	5,397
減損損失	-	1,450	-	303	1,753	-	1,753	102	1,855
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,069	1,054	296	55	6,477	687	7,164	1,091	8,256

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野等の装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 745百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

セグメント資産の調整額44,880百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	SE	GA	FT	PE	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	227,182	53,221	45,210	12,131	337,745	1,623	339,368	-	339,368
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	192	42	61	299	15,312	15,611	15,611	-
計	227,184	53,414	45,252	12,193	338,044	16,935	354,980	15,611	339,368
セグメント利益 又は損失()	36,301	3,060	4,589	1,013	44,966	1,543	43,422	697	42,725
セグメント資産	205,302	48,477	36,252	9,727	299,760	10,311	310,072	56,121	366,193
その他の項目									
減価償却費	3,052	492	144	13	3,702	414	4,117	1,590	5,708
減損損失	-	-	-	-	-	76	76	-	76
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,052	878	787	147	10,865	504	11,369	3,059	14,428

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野等の装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 697百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

セグメント資産の調整額56,121百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	台湾	韓国	中国	米国	欧州	その他	合計
59,385	93,748	20,508	49,981	27,245	22,872	26,490	300,233
(19.8%)	(31.2%)	(6.8%)	(16.7%)	(9.1%)	(7.6%)	(8.8%)	(100.0%)

(注)1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 ()内は構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	71,859	S E

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	中国	米国	欧州	その他	合計
62,247 (18.3%)	71,263 (21.0%)	40,570 (12.0%)	74,166 (21.9%)	38,517 (11.3%)	23,169 (6.8%)	29,433 (8.7%)	339,368 (100.0%)

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 ()内は構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	48,131	S E

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,040円79銭	3,661円96銭
1株当たり当期純利益	511円96銭	608円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 当社は、当連結会計年度より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度105千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度61千株）。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	142,915	170,880
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	111	40
（うち非支配株主持分（百万円））	(111)	(40)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	142,804	170,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	46,963	46,652

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	24,168	28,507
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	24,168	28,507
普通株式の期中平均株式数（千株）	47,207	46,839

(重要な後発事象)

(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成30年5月24日開催の取締役会において、2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下1.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)および2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下2.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成30年6月11日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債に関する事項

- ()発行価額(払込金額)
本社債の額面金額の100.5% (各本社債の額面金額 1,000万円)
- ()発行価格(募集価格)
本社債の額面金額の103.0%
- ()発行価額の総額
150億7,500万円及び代替新株予約権付社債券(本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。)に係る本社債の払込金額合計額を合計した額
- ()券面額の総額
150億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
- ()利率
本社債には利息は付さない。
- ()払込期日及び発行日
2018年6月11日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)
- ()償還期限
2022年6月10日
- ()本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数
 - (1)種類及び内容
当社普通株式(単元株式数 100株)
 - (2)数
本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記()記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- ()本新株予約権の総数
1,500個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除した個数の合計数
- ()本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
 - (1)各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
 - (2)転換価額は、当初、11,578円とする。
 - (3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。
なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\begin{array}{rcc}
 & & \begin{array}{c} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \\
 & & \times \\
 & & \begin{array}{c} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \\ \text{時 価} \end{array} \\
 & & \hline
 \text{調整後} & = & \text{調整前} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}} \right) \\
 \text{転換価額} & = & \text{転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}} \right)
 \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(xi)本新株予約権の行使期間

2018年6月25日から2022年5月27日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いず

れの場合も、2022年5月27日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合には、本新株予約権付社債の要項に従い、取得通知の翌日から取得期日までの間又は取得期日の14日前の日から取得期日までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(x) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

(x) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

(x) 本新株予約権の行使時に本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の全額の払込みがあったものとする旨

該当事項なし。但し、各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(x) 本新株予約権の譲渡に関する事項

該当事項なし。

(x) 本社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

2. 2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債に関する事項

() 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の100.5% (各本社債の額面金額 1,000万円)

() 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の103.0%

() 発行価額の総額

150億7,500万円及び代替新株予約権付社債券(本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。)に係る本社債の払込金額合計額を合計した額

() 券面額の総額

150億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

() 利率

本社債には利息は付さない。

() 払込期日及び発行日

2018年6月11日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)

() 償還期限

2025年6月11日

() 本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

(1) 種類及び内容

当社普通株式(単元株式数 100株)

(2) 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記()記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

() 本新株予約権の総数

1,500個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除した個数の合計数

()本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

- (1)各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2)転換価額は、当初、12,337円とする。
- (3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\begin{array}{rcccl} & & & \text{発行又は} & & \text{1株当たりの} \\ & & & \text{処分株式数} & \times & \text{払込金額} \\ & & \text{既発行} & + & & \\ & & \text{株式数} & & & \\ \hline \text{調整後} & = & \text{調整前} & \times & & \\ \text{転換価額} & & \text{転換価額} & & & \\ & & & \times & & \\ & & & \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}} & & \frac{\text{時価}}{\text{発行又は処分株式数}} \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(xi)本新株予約権の行使期間

2018年6月25日から2025年5月28日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2025年5月28日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合には、本新株予約権付社債の要項に従い、取得通知の翌日から取得期日までの間又は取得期日の14日前の日から取得期日までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(x)本新株予約権の行使の条件

- (1)各本新株予約権の一部行使はできない。
- (2)本新株予約権付社債権者は、()2022年6月10日(同日を含む。)までは、各四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の150%を超えた場合、又は()2022年6月11日(同日を含む。)から2025年3月11日(同日を含む。)までは、各四半期の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌四半期の初日(但し、(上記()の場合)2018年4月1日に開始した四半期に関しては2018年6月25日とし、(上記()の場合)2022年4月1日に開始する四半期に関しては2022年6月11日とする。)から末日(但し、(上記()の場合)2022年4月1日に開始する四半期に関しては2022年6月10日とし、(上記()の場合)2025年1月1日に開始する四半期に関しては、2025年3月11日とする。)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。

但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

()株式会社日本格付研究所若しくはその承継格付機関(以下「JCR」という。)による当社の長期発行体格付がBB+以下である期間、()JCRによる当社の長期発行体格付がなくなつた期間、又は()JCRによる当社の長期発行体格付が停止若しくは撤回されている期間
当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)

当社が組織再編等を行うにあたり、上記(xi)記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

なお、一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。また、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

- (x) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- (x) 本新株予約権の行使時に本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の全額の払込みがあったものとする旨
該当事項なし。但し、各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (x) 本新株予約権の譲渡に関する事項
該当事項なし。
- (x) 本社債の担保又は保証
本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

3. 資金の用途

2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債および2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行による発行手取金は、以下の設備投資資金に充当する。

- ・彦根地区における新棟建設などの生産増強・効率化に向けた設備投資資金として2020年3月末までに約150億円
- ・半導体製造装置事業での先端技術の開発による製品競争力の維持・拡大、その他の既存事業におけるコア技術・製品力の強化に向けた研究開発設備資金、加えて新規事業を含めたグループ全体としてのポートフォリオの拡充に向けた研究開発設備資金として2020年3月末までに約150億円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,079	5,679	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	404	390	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,906	5,227	0.7	平成31年9月～ 平成33年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,195	1,858	-	平成31年4月～ 平成38年2月
合計	17,586	13,156	-	-

(注) 1 長期借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものが含まれているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,504	3,614	109	-
リース債務	427	487	406	142

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	72,957	153,834	224,162	339,368
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	7,658	16,623	23,808	41,952
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	5,148	10,666	15,047	28,507
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	109.64	227.20	320.83	608.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	109.64	117.57	93.59	288.52

(注) 当社は、当連結会計年度より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,400	14,555
受取手形	27	0
電子記録債権	0	4,178
売掛金	2,223	2,202
たな卸資産	1,757	1,779
未収入金	2,537,776	2,352,229
関係会社短期貸付金	2,575	2,40,417
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,312	2,1,584
その他	2,265	2,221
貸倒引当金	12	3
流動資産合計	79,507	93,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,007	10,803
構築物	616	667
機械及び装置	900	965
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	820	951
土地	8,860	8,913
リース資産	1,674	1,390
建設仮勘定	133	1,640
有形固定資産合計	24,014	25,332
無形固定資産		
896		845
投資その他の資産		
投資有価証券	32,889	41,237
関係会社株式	54,190	53,080
関係会社出資金	344	344
関係会社長期貸付金	2,1,321	2,2,827
差入保証金	810	777
長期前払費用	1,479	1,555
その他	763	577
貸倒引当金	280	319
投資その他の資産合計	91,519	100,080
固定資産合計	116,429	126,258
資産合計	195,936	219,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,570	4,146
電子記録債務	51,654	4,745
買掛金	2,318	2,434
関係会社短期借入金	2,34,950	2,27,142
1年内返済予定の長期借入金	4,079	5,679
リース債務	201	208
未払金	2,1,209	2,1,651
未払費用	2,447	2,448
未払法人税等	84	63
預り金	2,67	2,305
賞与引当金	474	474
その他	24	24
流動負債合計	95,083	112,634
固定負債		
長期借入金	10,906	5,227
リース債務	1,676	1,480
株式給付引当金	-	7
役員株式給付引当金	-	24
繰延税金負債	5,695	8,593
資産除去債務	48	48
その他	348	208
固定負債合計	18,675	15,590
負債合計	113,758	128,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,583	4,583
資本剰余金合計	4,583	4,583
利益剰余金		
利益準備金	758	1,166
その他利益剰余金		
圧縮積立金	7	6
繰越利益剰余金	25,262	31,053
利益剰余金合計	26,028	32,226
自己株式	15,299	18,085
株主資本合計	69,356	72,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,821	18,427
評価・換算差額等合計	12,821	18,427
純資産合計	82,177	91,198
負債純資産合計	195,936	219,423

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,3519	1,3639
営業収益	320,963	324,262
営業収益合計	21,483	24,902
売上原価	1,3378	1,3440
売上総利益	1140	1199
販売費及び一般管理費	2,314,765	2,314,121
営業利益	6,339	10,340
営業外収益		
受取利息	359	365
受取配当金	489	503
その他	378	346
営業外収益合計	627	616
営業外費用		
支払利息	3888	3790
社債利息	64	-
為替差損	24	9
固定資産除却損	94	406
その他	3153	3211
営業外費用合計	1,225	1,417
経常利益	5,741	9,539
特別利益		
投資有価証券売却益	1,064	791
関係会社株式売却益	-	3656
関係会社貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	1,067	1,448
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	193
投資有価証券評価損	173	166
関係会社株式評価損	-	67
減損損失	102	-
その他	0	-
特別損失合計	275	427
税引前当期純利益	6,533	10,560
法人税、住民税及び事業税	12	58
法人税等調整額	102	218
当期純利益	6,418	10,284

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,044	4,583	4,583	474	8	21,960	22,443
当期変動額							
利益準備金の積立			-	283		283	-
圧縮積立金の取崩			-		0	0	-
剰余金の配当			-			2,833	2,833
当期純利益			-			6,418	6,418
自己株式の取得			-				-
自己株式の処分		0	0				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	0	0	283	0	3,301	3,584
当期末残高	54,044	4,583	4,583	758	7	25,262	26,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,272	67,799	8,353	8,353	76,152
当期変動額					
利益準備金の積立		-		-	-
圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		2,833		-	2,833
当期純利益		6,418		-	6,418
自己株式の取得	2,027	2,027		-	2,027
自己株式の処分	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	4,467	4,467	4,467
当期変動額合計	2,027	1,557	4,467	4,467	6,025
当期末残高	15,299	69,356	12,821	12,821	82,177

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		
				圧縮積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,044	4,583	4,583	758	7	25,262	26,028
当期変動額							
利益準備金の積立			-	408		408	-
圧縮積立金の取崩			-		0	0	-
剰余金の配当			-			4,085	4,085
当期純利益			-			10,284	10,284
自己株式の取得			-				-
自己株式の処分			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	408	0	5,790	6,198
当期末残高	54,044	4,583	4,583	1,166	6	31,053	32,226

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,299	69,356	12,821	12,821	82,177
当期変動額					
利益準備金の積立		-		-	-
圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		4,085		-	4,085
当期純利益		10,284		-	10,284
自己株式の取得	2,785	2,785		-	2,785
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	5,606	5,606	5,606
当期変動額合計	2,785	3,413	5,606	5,606	9,020
当期末残高	18,085	72,770	18,427	18,427	91,198

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

評価方法

商品.....先入先出法または個別法

貯蔵品.....個別法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(3~5年)、また販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っているため、その差額を投資その他の資産の「長期前払費用」の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 株式給付引当金.....株式交付信託による執行役員への株式の交付に備えるため、執行役員株式交付規程に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

- (5) 役員株式給付引当金.....株式交付信託による取締役への株式の交付に備えるため、取締役株式交付規程に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権および外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた27百万円は、「受取手形」27百万円、「電子記録債権」0百万円として組み替えております。

前事業年度において、「関係会社短期貸付金」に含めて表示しておりました「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「関係会社短期貸付金」に表示していた6,067百万円は、「関係会社短期貸付金」5,755百万円、「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」312百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

業績連動型株式報酬制度については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品	751百万円	772百万円
貯蔵品	6	6

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	58,051百万円	74,648百万円
長期金銭債権	1,321	2,827
短期金銭債務	35,459	28,167

3 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 関係会社の取引(契約履行等)に対する保証債務		(1) 関係会社の取引(契約履行等)に対する保証債務
株式会社SCREENファイン テックソリューションズ	542百万円 26 (1,600千中国元) 22 (200千米ドル)	株式会社SCREENファイン テックソリューションズ 780百万円 54 (3,200千中国元) 21 (200千米ドル)
株式会社SCREENグラフィック アンドプレジジョンソ リューションズ	150	SCREEN GP IJC Ltd. 136 (1,042千ユーロ)
SCREEN GP Americas, LLC	123 (1,100千米ドル)	株式会社SCREENセミコン ダクターソリューションズ 107 13 (800千中国元)
SCREEN SPE Germany GmbH	13 (109千ユーロ)	SCREEN GP Americas, LLC 116 (1,100千米ドル)
株式会社SCREENセミコン ダクターソリューションズ	1 1 (16千米ドル)	SCREEN SPE Germany GmbH 93 13 (104千ユーロ)
		SCREEN GP China Co., Ltd. 61 (555千スイスフラン)
(2) 従業員住宅ローンに対する保証債務	36百万円	(2) 従業員住宅ローンに対する保証債務 25百万円
(3) 関係会社の電子記録債務に係る金融機関に対する併存的債務引受		(3) 関係会社の電子記録債務に係る金融機関に対する併存的債務引受
株式会社テックインテック	407百万円	株式会社テックインテック 812百万円
株式会社トランザップ ジャパン	302	株式会社メディアテクノロ ジー ジャパン 479
株式会社メディアテクノロ ジー ジャパン	260	株式会社トランザップ ジャパン 328
株式会社FEBACS	112	株式会社FEBACS 109
株式会社ジェラン	24	株式会社ジェラン 32

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
(4) 関係会社の法人カード決済に係る保証債務		(4) 関係会社の法人カード決済に係る保証債務	
株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	46百万円	株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	43百万円
株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ	10	株式会社SCREENグラフィックソリューションズ	7
株式会社SCREENファインテックソリューションズ	7	株式会社SCREENファインテックソリューションズ	6
株式会社SCREENアドバンストシステムソリューションズ	1	株式会社SCREEN PE ソリューションズ	2
株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズ	1	株式会社SCREENアドバンストシステムソリューションズ	1
株式会社SCREEN IP ソリューションズ	0	株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズ	0
株式会社SCREENマニユファクチャリングサポートソリューションズ	0	株式会社SCREEN IP ソリューションズ	0
		株式会社SCREENマニユファクチャリングサポートソリューションズ	0

上記のうち、外貨建保証債務は決算日の為替相場により換算しております。

4 期末日満期手形等

期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権	- 百万円	143百万円
支払手形	-	280
電子記録債務	-	8,594

5 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	30,000	30,000

(損益計算書関係)

- 1 売上総利益は売上高から売上原価を控除した金額を示しております。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度99.4%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当・賞与	3,344百万円	2,897百万円
賞与引当金繰入額	474	474
研究費	1,782	1,789
減価償却費	1,846	1,828
退職給付費用	174	151
委託サービス費	3,080	3,154
貸倒引当金繰入額	8	9

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高および営業収益	20,947百万円	24,246百万円
仕入高	47	70
その他の営業費用	3,953	4,351
営業取引以外の取引高	616	2,648

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式54,190百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,080百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払賞与・賞与引当金	180百万円	178百万円
その他	75	106
繰延税金資産小計	255	285
評価性引当額	255	285
繰延税金資産合計	-	-
(固定負債)		
繰延税金資産		
関係会社株式	12,026	12,053
投資有価証券評価損	521	498
研究開発費	475	446
減損損失	472	443
繰越欠損金	13,935	14,119
その他	508	525
繰延税金資産小計	27,939	28,086
評価性引当額	27,939	28,086
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,097	7,777
前払年金費用	441	459
その他	156	356
繰延税金負債合計	5,695	8,593

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	13.1	10.4
外国子会社配当源泉税	0.0	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.4	39.2
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8	2.6

(重要な後発事象)

(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成30年5月24日開催の取締役会において、2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債および2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成30年6月11日に払込が完了しております。その概要は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,007	594	128	670	10,803	32,315
	構築物	616	115	8	56	667	3,459
	機械及び装置	900	494	129	299	965	11,205
	車両運搬具	0	-	0	0	-	-
	工具、器具及び備品	820	449	22	295	951	3,510
	土地	8,860	52	-	-	8,913	-
	リース資産	1,674	12	77	219	1,390	2,593
	建設仮勘定	133	1,751	244	-	1,640	-
	計	24,014	3,471	611	1,540	25,332	53,084
無形固定資産	ソフトウェア等	896	237	0	287	845	1,087
	リース資産	-	-	-	-	-	-
	計	896	237	0	287	845	1,087

当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

彦根新工場建設に伴う配管設備等

281百万円

建設仮勘定

彦根新工場建設

1,632百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	293	201	171	322
賞与引当金	474	474	474	474
株式給付引当金	-	7	-	7
役員株式給付引当金	-	24	-	24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人 事務取扱場所 取次所 手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 買取単価または買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨て) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ウェブサイト(http://www.screen.co.jp/)に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第76期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第77期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
	(第77期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 関東財務局長に提出
	(第77期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成29年6月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における有価証券の募集又は売出)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成30年5月24日 関東財務局長に提出
(5) 訂正臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における有価証券の募集又は売出)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成30年5月25日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書			平成29年11月13日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			平成30年5月24日 関東財務局長に提出 平成30年5月25日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書			平成29年11月13日 関東財務局長に提出 平成28年12月8日 関東財務局長に提出 平成30年1月11日 関東財務局長に提出 平成30年2月9日 関東財務局長に提出 平成30年3月9日 関東財務局長に提出 平成30年4月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社SCREENホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SCREENホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月24日開催の取締役会において、2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成30年6月11日に払込が完了された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SCREENホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社SCREENホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社が）別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社SCREENホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SCREENホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月24日開催の取締役会において、2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成30年6月11日に払込が完了された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。